

平成19年度ディスクロージャー資料

# REPORT 2008

NISHI-NIPPON CITY BANK



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行



## ごあいさつ

皆さまには、平素より西日本シティ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や業務内容、最近の業績等をまとめましたディスクロージャー資料を作成しましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

当期の国内経済は、前半は好調な企業部門に支えられ緩やかな成長を辿りましたが、後半以降、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融資本市場の動揺や原油価格の引き続く高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が企業収益に影響を及ぼし始めるなど、景気の先行きに対して不透明感が高まりつつ推移しました。

地域金融機関におきましては、各金融機関の拡大戦略や昨年発足したゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動きなど、競争環境は激しさを増すなかで、地域における金融仲介機能を十分に発揮し、活力ある地域経済の実現と自らの持続的な成長戦略を実践していくことが求められております。

このような経営環境のなか、本年4月より新中期経営計画「New Stage 2008」をスタートし、目指す銀行像を「国内トップレベルのサービスを地元で提供しお客さまとともに栄える九州No.1バンク」と決めました。

今後につきましても、地域の皆さまとの一体的な成長のため、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に貢献し、お客さま、株主の皆さまから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月

取締役頭取 **久保田勇夫**

## 目次

### 経営方針

中期経営計画「New Stage 2008」	3
コーポレート・ガバナンス	5
法令等遵守態勢	7
リスク管理の体制	10

### 平成19年度業績ハイライト

損益の状況	13
自己資本比率の状況	13
不良債権の状況	14
貸出金の状況	14
預金・預り資産の状況	14

### トピックス 15

### 主要な業務内容 16

### 組織・ネットワーク

役員	17
組織	18
店舗のご案内	19

資料編	26
連結ベース	28
単体ベース	71
開示項目一覧	122

## 経営理念

### 理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指します。

#### お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

#### 地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

#### 期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

### 行動憲章

#### 心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

#### 情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

#### 夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。



西日本シティ銀行本店

## 会社概要

(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社 西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
資本金	857億45百万円
店舗数	209か店
従業員数	4,106名
総資産	6兆6,515億円
預金・譲渡性預金残高	5兆9,170億円
貸出金残高	4兆6,771億円



シンボルマークには、西日本シティ銀行がお客さま・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていくという願いを込めました。上部の花びらはそれぞれがステークホルダー（個人や法人のお客さま、株主、地域社会、行員など）を表し、下部の人間像はそれらを力強く支えていく西日本シティ銀行の姿勢と喜びを表現しています。また、全体をユニークで独自性の高いフリーハンドで図案化し、躍動感や人間的優しさを表現しています。コーポレートカラーは、あたたかい人間性や輝く太陽を表すオレンジと、洗練性や先進性を感じさせるブルーの2色を使用しています。

- 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中期経営計画「New Stage 2008」

当行は、経営理念に掲げた『九州No.1バンク』の具体像として目指す銀行像を定め、3年間（平成20年4月～平成23年3月）をその実現に向けたファースト・ステージと位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」を策定し、諸施策に取り組んでまいります。

### ■ 目指す銀行像

#### 目指す銀行像

**国内トップレベルのサービスを地元で提供し  
お客さまとともに栄える九州No.1バンク**

#### 国内トップレベルのサービスを地元で提供

地域金融機関として地元の立場に立ち、国内トップレベルのサービスを地元で提供してまいります。

#### お客さまとともに栄える九州No.1バンク

地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識のもと、地域との一体的な成長を通じ、九州No.1バンクの実現を目指してまいります。

#### 地域密着型金融の推進

当行は、「目指す銀行像」に込められた地域金融機関としての将来像を地域密着型金融の推進に関する基本的な方針と位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」の実践を通して地域密着型金融の推進を図ってまいります。

### ■ 「New Stage 2008」のフレームワーク



## ■収益力強化に向けた4つの改革

収益力強化に向け、意識・行動、業務運営等の改革に取り組んでまいります。

- ◇意識・行動改革 …… お客様を第一に考える意識と行動の徹底
- ◇サービス改革 …… お客様のニーズにお応えする顧客接点の革新
- ◇オペレーション改革 …… お客様との接点拡大に向けた内部プロセスのスリム化
- ◇人事改革 …… 女性行員の積極的な登用、適材適所の徹底

## ■機能強化戦略

4つの改革を下支えする基本インフラの強化に取り組んでまいります。

- ◇システム戦略 …… 操作性・機能性を重視し情報系システムを刷新、次期基幹系システムを平成23年度目処に構築
- ◇法令等遵守態勢の強化 …… 銀行経営の根幹をなす法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢をさらに強化
- ◇リスクマネジメント戦略 …… 健全な経営基盤の確立と安定した収益確保のためにリスク管理を高度化

## ■グループ戦略

当行の強みであるグループ総合力のさらなる向上を目指してまいります。

九州カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融機関・他業態との連携強化によりカード会員を拡大</li> <li>● カード機能や会員サービスの向上により取扱高を増強</li> </ul>
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NCB経営情報サービスにシンクタンク機能を付加し、社名変更予定</li> <li>● 国内外の最新情報、高度なサービスを地域社会に価値ある形で提供</li> </ul>
銀行業務受託会社 人材派遣会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受託業務の拡大や事務・サービス面での品質向上、業務効率化・スピードアップにより銀行業務に貢献</li> </ul>
長崎銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当行グループとの営業面での連携強化による収益力強化や健全性向上を図ることにより、企業価値と地域におけるステータスを向上</li> </ul>

## ■地域との共栄

国際化時代に対応し、地元企業のアジア等への進出をサポートいたします。

CSRへの取組みを強化し、地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現を目指してまいります。

社会的要請が高まっている「環境問題」にも積極的に取り組んでまいります。

## ■目標とする経営指標

利益	20/3期	23/3期 目標	経営指標	20/3期	23/3期 目標
業務粗利益	1,212億円	1,340億円	ROE (当期純利益ベース)	7.82%	9%程度
経費(△)	737億円	740億円	OHR (コア業務粗利益ベース)	60.36%	55%程度
実質業務純益	474億円	600億円	連結自己資本比率	9.2%程度	9%台半ば
当期純利益	193億円	300億円	連結 Tier I 比率	5.8%程度	6%台半ば

## コーポレート・ガバナンス

### ■ 基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めております。

### ■ 会社の機関の内容

当行では、取締役会を最高の意思決定機関とし、その委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定機関と位置付けております。また、当行は、監査役会制度を採用しております。

#### 取締役会

取締役会は取締役16名（うち社外取締役1名）と監査役5名（うち社外監査役3名）（平成20年6月末現在）で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当行は、業務の健全性及び適切性の確保を図るべく、社外取締役制度を採用し、外部の視点によるチェックを実践しております。また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため取締役の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っております。取締役会は、原則月1回開催しております。

加えて、取締役の意思決定・監督機能強化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

#### 経営会議

経営会議は、専務以上の役員および頭取が指名する役員11名（平成20年6月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。また、本会議には常勤監査役1名が出席し、適切な助言を行っております。経営会議は、原則週1回開催しております。

#### 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役（社外監査役）3名の計5名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な助言を行っております。監査役会は、原則3ヶ月に1回開催しております。

また、監査役は、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、監査役監査基準に従い業務監査及び会計監査を実施し、必要に応じて会計監査人、取締役及び内部監査部門（監査部）等から報告を受け、監査役会に報告することとしております。

### ■ 内部統制システムの整備状況

当行は、平成18年5月の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」を、決議日以降の法令等の改正や各種態勢面の整備を踏まえて、平成20年4月の取締役会において見直しております。当行は、見直し後の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を進め、その実効性の確保に努めております。

#### 取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守に関する理念及び役職員の行動指針等を示した「コンプライアンス基本方針と遵守基準」を制定し、これに基づいて法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。なお、「顧客の保護及び利便の向上」並びに「反社会的勢力及び組織犯罪の金融取引からの排除」については、法令等遵守態勢において適切に取り組んでおります。

法令等遵守態勢を確保する体制として、法令等遵守に関する経営上重要な事項の協議または評価を行う「コンプライアンス委員会」を設置するほか、行内の法令等遵守の問題を一元的に管理する頭取直轄のコンプライアンス統括部署（経営管理部コンプライアンス統括室）を設置しております。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、文書の整理保管、保存期限及び廃棄ルール等を定めた「文書規程」に基づき、適正な保管及び管理を行っております。

また、取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できるものとしております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本的な考え方、管理方針等を定めた「リスク管理の基本方針」に基づき、リスク管理に関する規程、管理体制等を整備しております。

リスク管理の体制は、銀行全体のリスク管理統括部署（経営管理部）、リスクカテゴリー毎の主管部署及び担当部署による3層管理体制とし、リスク管理の実効性の確保と相互牽制機能の強化を図るほか、リスクカテゴリー毎に各種委員会を設置し、リスクに関する重要事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価等を行っております。

また、自然災害、テロ等の緊急事態発生時の早期被害復旧、最低限の業務継続を可能とするため、事前対応や緊急事態発生時の対応等を定めた「業務継続計画」を制定し、これに基づいて、災害等の種類別に具体的対応策を定めております。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び経営会議の運営や付議事項等を定めた「取締役会規程（同付議基準）」「経営会議規程（付議基準）」に則り、適切な会議運営を行い、取締役の職務の効率的な執行を図っております。また、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定し、行内の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図っております。

### 当行及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行と関連会社との業務運営に関する基本的事項を定めた「関連会社運営規程」及び具体的運営要領として、コンプライアンス及びリスク管理態勢構築時等に関する協議・報告ルール等を定めた「関連会社運営要領」を制定し、当行グループ全体での業務の適正を確保する体制を構築しております。

体制として、子会社等の経営に関わる基本的事項に関して統括的に管理及び指導を行う統括部署（グループ統括部）を設置しております。

### 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項及びその職員の取締役からの独立に関する事項

監査役に直属する監査役室に、監査役及び監査役会の職務を補助する専任の職員を配置しております。また、監査役室に所属する職員の人事権に関する事項の決定については、事前に常勤監査役の同意を求めていることとしております。

### 取締役及び職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、監査役会に報告するほか、取締役及び監査役会の協議により、取締役及び職員が監査役会に報告すべき事項を定めております。

### その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要な委員会等へ出席し、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するほか、取締役及び職員との定期的な会合をもつなど、監査環境の整備を行っております。

## 内部統制の適切性・有効性の検証

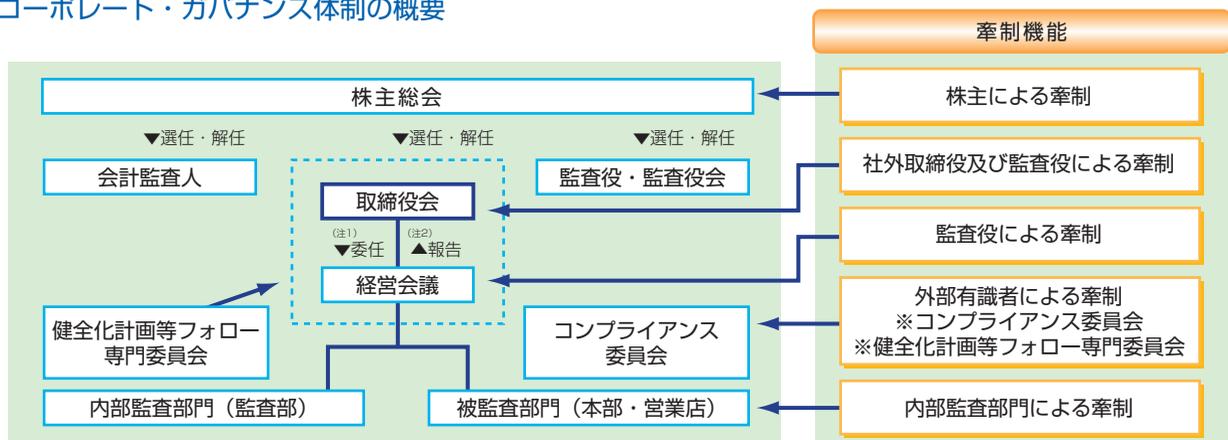
内部統制の適切性・有効性については、内部監査態勢の整備・確立に係る基本方針等を定めた「内部監査方針」に基づき、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部が検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、経営会議及び監査役に報告しております。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的かつ効率的な内部監査を実施するよう努めております。

## コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取り組みの実施状況

当行は、目的や役割に応じ取締役会または経営会議に対して企画・答申を行う委員会等を設置しており、外部の視点を取り入れることで、委員会機能の強化・充実を図っております。

「コンプライアンス委員会」においては、同委員会機能のさらなる充実・強化を図る観点から、平成17年1月より外部の有識者2名を外部委員として招聘しております。また、平成17年4月には、大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点からリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する機関として外部の有識者3名を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー専門委員会」を設置しております。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要



(注1) 委任事項：取締役会より明確に定められた事項  
 (注2) 報告事項：経営会議にて決議した事項

## 法令等遵守態勢

当行は、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、法令等遵守態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らが法令等遵守に対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、法令等遵守重視の企業風土の醸成に努めております。

### 1. 運営体制

#### (1) コンプライアンス委員会

当行は、経営会議メンバー及び外部の有識者（弁護士等）を委員、常勤監査役をオブザーバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守に関する経営上重要な事項について、銀行外部の視点からの助言・提言等も交えた、具体的かつ実質的な協議または評価を毎月行っております。

#### (2) コンプライアンス統括部署による一元管理体制

当行は、法令等遵守関連事項を一元管理する部署として、頭取直轄の「経営管理部コンプライアンス統括室」を設置しております。

各部店で発生した法令等遵守に関する事案は、コンプライアンス統括部署が各業務所管部署経由で集約し、「コンプライアンス委員会」「取締役会」等に適時・適切に付議・報告する体制としております。

#### (3) コンプライアンス・オフィサーの配置

当行は、全行的な法令等遵守態勢の確立を目的に本店営業部、ブロック長店舗など一定規模以上の営業店等にコンプライアンス統括部署所属のコンプライアンス・オフィサーを配置しております。

コンプライアンス・オフィサーは、法令等遵守態勢確立のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」諸施策の定着状況の点検・指導及びコンプライアンス勉強会の開催など、コンプライアンスの専担者として法令等遵守重視の経営方針の浸透に努めております。

#### (4) 「ホットライン」体制

当行は、「公益通報者保護法」の趣旨も踏まえた上で、各部店で発生した諸問題の早期解決・再発防止を目的に、行員が通常の報告体制とは別に、所属部店の上司を介さず、直接当該事案の所管部署に報告・相談できる報告体制（通称「ホットライン」）を整備しております。その窓口のひとつとして、行員が法令等に違反する、またはそのおそれがある行為を知った場合、任意の方法でコンプライアンス統括部署に直接報告・相談できる「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

## 2. 個人情報の厳正な管理

当行は、平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行を契機に、同法及び関連法令等に従い、個人情報を適切に利用し、また、安全に管理するための態勢を一層強化しております。

なお、当行の個人情報の取扱いに関する方針は次のとおりです。

### 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報保護の観点からお客さまからご提供いただく個人情報を厳格に取扱うとともに、行内体制を整備し、個人情報の正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めます。

#### 1. 個人情報保護への取組み

当行は、行内組織における個人情報の管理責任を明確にしたうえで、個人情報を適切に管理し、継続的な改善に努めます。また、全役職員に対し、個人情報保護の重要性や管理についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底します。

#### 2. 個人情報の取扱い

当行は、「個人情報の保護に関する法律」及びその関連法令等を遵守し、業務上必要な範囲内で適正な手段により個人情報を取得・利用し、目的外の利用はいたしません。

当行は、当行が保有する個人情報の利用目的（「当行における個人情報の利用目的」のとおり）に関する通知及び当該情報に関する開示・訂正・利用停止等のご請求に対応いたします。

なお、利用目的に関する通知及び開示手続につきましては、当行所定の手数料を申し受けます。

#### 3. 個人情報の安全管理

当行は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、適切な人的、組織的及び技術的なセキュリティ対策を講じ、安全管理に万全を尽くします。

#### 4. 個人情報に関するお問い合わせ・苦情等のお申し出先

当行が保有する個人情報の利用目的に関する通知及び当該情報に関する開示等のご請求のお問い合わせならびに個人情報の取扱いに関するご質問・苦情等については、以下の窓口にて対応いたします。

##### (1) 個人情報に関するお問い合わせ・苦情等のお申し出先

当行の全営業窓口及び、総務部お客様サービス室 福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号 TEL 0120-162-105

##### (2) 当行が加盟する「認定個人情報保護団体」

当行は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である以下の団体に加盟しております。

各団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

〈銀行業務等〉 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

または、お近くの銀行とりひき相談所 <http://www.zenginkyo.or.jp/torihiki/>

〈信託業務、銀行業務等〉 信託協会（信託相談所） <http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-3241-7335 または0120-817-335

〈証券業務〉 日本証券業協会（証券あっせん・相談センター） <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 0120-25-7900

### 3.金融商品の販売等に係る勧誘方針

当行は、「金融商品販売法第9条（勧誘方針の策定）」に則り、金融商品の勧誘に当たって次の事項の遵守に努めております。また、確定拠出年金業務に係わる「企業型年金に係わる運営管理業務のうち運用方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係わる運営管理機関の指定もしくは変更業務」につきましても、同様に遵守することに努めております。

#### 西日本シティ銀行の金融商品の販売等に係る勧誘方針

- 1.当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的に照らして適正な情報の提供と商品説明を行います。
- 2.当行は、お客さま自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品の内容やリスクの内容などの重要事項について、十分なご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、不確実な事項に対する断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような説明・勧誘は行いません。
- 4.当行は、正当な理由なく、早朝・深夜の勧誘など不適切な時間帯やお客さまに迷惑な場所などで勧誘を行いません。
- 5.当行は、お客さまに適切な勧誘ができるよう商品知識の習得に努めます。
- 6.商品の説明・勧誘などについて、お気づきの点がございましたら、最寄りの窓口までご連絡ください。

## リスク管理の体制

規制緩和の進展や金融技術の急速な発達等に伴い、ビジネスチャンスが拡大する一方、金融業務に係るリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性がますます高まっております。

当行では、リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつと位置付け、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、リスク管理体制の強化・充実に努めております。

### ■統合リスク管理

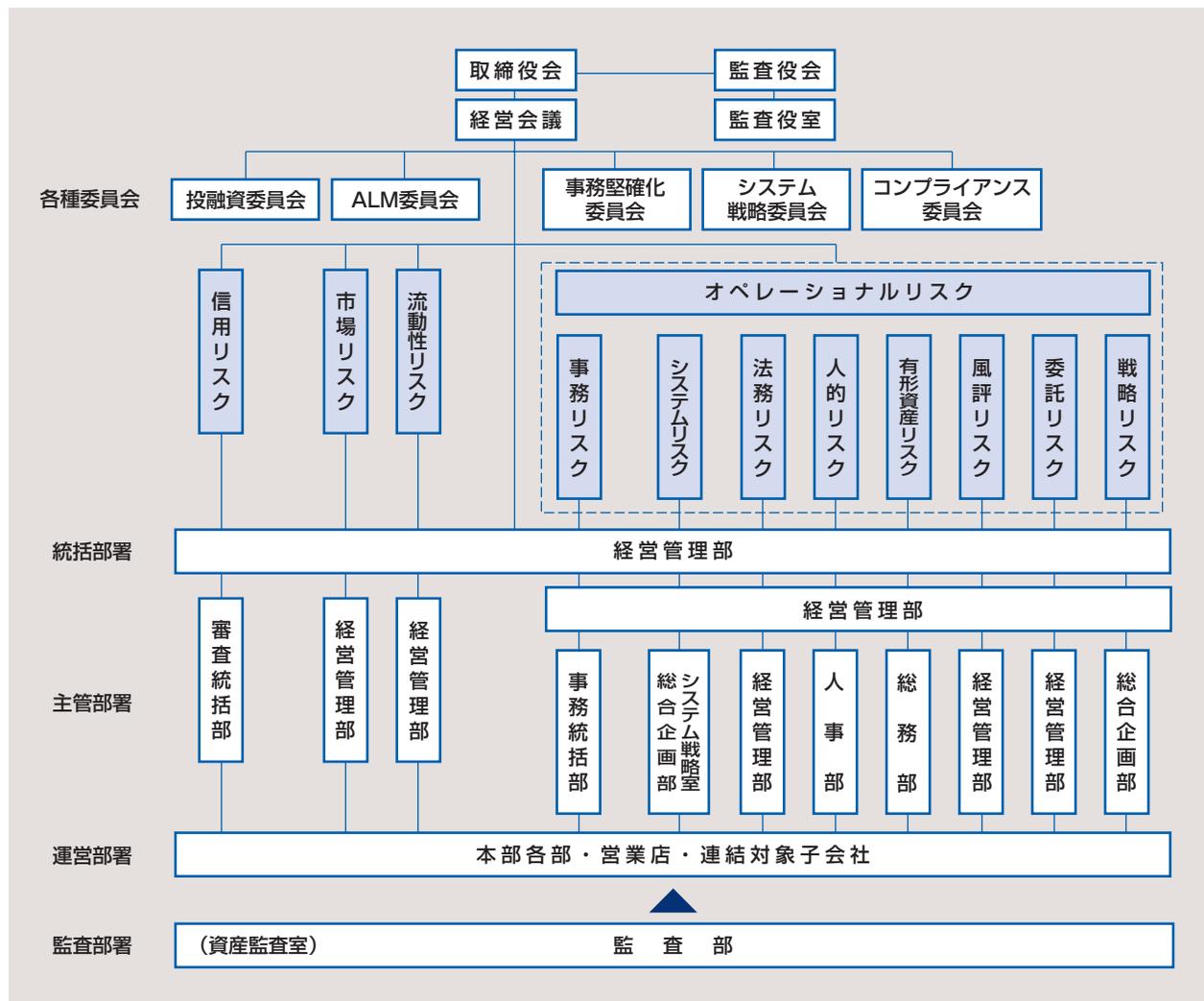
当行では、リスク管理に関する基本的考え方、管理方針等を定めた「リスク管理の基本方針」に基づき、リスクの種類、リスク管理組織、運営方法等をリスク管理の基本規程及びカテゴリー毎の個別規程に定めているほか、経営管理部をリスク統括部署として、銀行全体のリスクを統合的に管理するリスク管理体制を構築しております。

具体的には金融業務に係るリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、リスクの特性に応じて管理しております。

計量化可能なリスクは、リスクを一定範囲に抑えリスクに見合った収益を確保する観点から、統計的手法であるVaR（バリュー・アット・リスク）によりリスクを計量化し、リスク顕在化に備えたリスク資本の配賦、リスク調整後収益の計測・評価等に取り組んでおります。

計量化が困難なリスクは、リスクの顕在化を防止する観点から、予防的対策を講じることにより、リスクの極小化に努めております。

### リスク管理の体制



## ■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、審査部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めております。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種やお取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しております。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

## ■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場取引の執行部署（フロントオフィス）と事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、市場部門から独立した経営管理部をリスク管理担当（ミドルオフィス）として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しております。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めております。

## ■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン（危機管理計画書）」の策定等により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である証券国際部・市場証券部が市場性資金の運用・調達等を行い、流動性リスク管理部署である経営管理部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

## ALM体制

当行では、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理（ALM）を実施しております。

具体的には、経営陣をメンバーとする「ALM委員会」を毎月開催し、今後の景気動向や市場金利予測に基づき資金の運用・調達方針を決定しております。

また、預貸金、債券、株式、投信等のリスク量をVaR法により計測する一方、運用資金・調達資金の契約期間の違いから生じるギャップの分析、スプレッドバンキングによる収益管理等を通してリスクと収益の関係を把握し、市場リスクに関する重要な方針を決定するなど、戦略的なマネジメントに努めております。

## ■オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。具体的には、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦委託リスク、⑧戦略リスクの8つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に則り、リスク特性に応じた管理を実施しております。

また、経営管理部をオペレーショナルリスクの総合的な管理部署として、オペレーショナルリスク全体を把握・管理する体制の整備を図っております。

### 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務研修や臨店事務指導等を通して事務処理水準の向上を図っているほか、事務処理の集中化、コンピュータシステムによるチェック、機械化の促進等により事務処理の堅確化に努めております。

また、内部牽制の強化の観点から、自店検査や監査部による総合監査を実施し、問題点の早期発見等、事務事故の発生防止に万全を期すとともに、内部規律の維持・向上を図っております。

### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等、システムの不備に伴って損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、システムの安定稼働を最優先課題として、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るため、勘定系システムのホットスタンバイ、通信回線の二重化等、バックアップ体制を整備しております。

また、情報の漏洩や不正使用を防止するため、安全管理に係る行内ルールを定め、厳格な情報管理を徹底しているほか、定期的にシステムリスク管理態勢に対する外部監査を受け、リスク管理体制の充実に努めております。

### 危機管理

大規模災害等の事態が発生した場合に備え、「業務継続計画（BCP）」を策定するとともに、金融システムの維持あるいは早期の再開を実現するための態勢整備に取り組んでおります。

## 内部監査体制

当行では、法令等遵守態勢・リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証するため、経営に直属し他の全ての業務部門から独立した監査部が、年度毎に取締役会で決定する「内部監査基本計画」等に基づき、本部・営業店及び子会社等の内部監査を実施しております。

また、監査結果及び発見された問題点等は監査部より毎月取締役会等に報告するとともに、改善を要する事項については、監査部から被監査部門に改善を指示する体制としております。

## 損益の状況 (単体)

引き続き経費削減に努めてまいりましたが、金利上昇に伴う預金利息の増加が、貸出金利息の増加を上回ったこと等により、平成20年3月期のコア業務純益は484億円となりました。また、株式等関係損益の減少や信用コストの増加を主因に経常利益は315億円、当期純利益は193億円となりました。

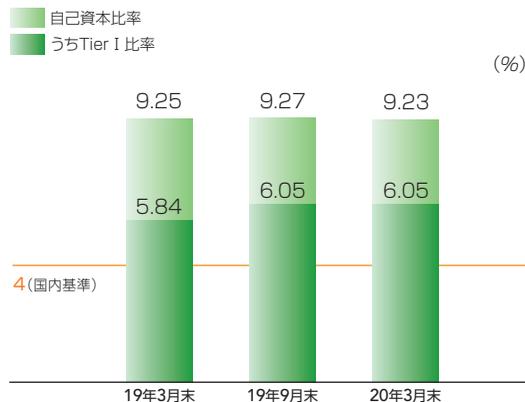


## 自己資本比率の状況

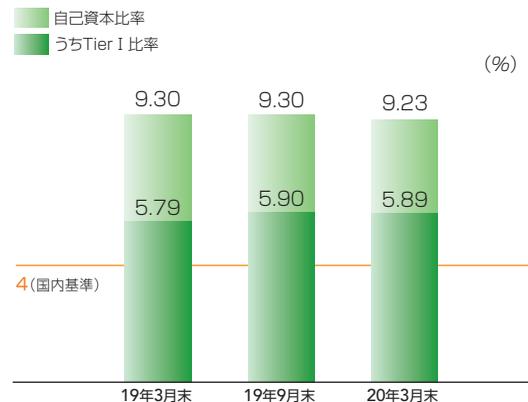
平成20年3月末の自己資本比率は、単体、連結ともに9.23%となりました。また、中核的自己資本であるTier I 比率は、単体で6.05%、連結で5.89%となりました。今後も資本の充実を図り、自己資本比率の向上に努めてまいります。

### ●自己資本比率・Tier I 比率

#### [単体]



#### [連結]



### 用語説明

#### コア業務純益

預貸金業務などによる“資金利益”や投資信託等の販売手数料などの“役務取引等利益”などを含む“業務粗利益”から“経費”を差し引いたもので、銀行本来業務の収益力を表す指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

#### 自己資本比率

銀行の健全性を示す指標のひとつです。  
国内基準で4%以上を維持することが求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金など)}}{\text{リスク度を考慮した資産}}$$

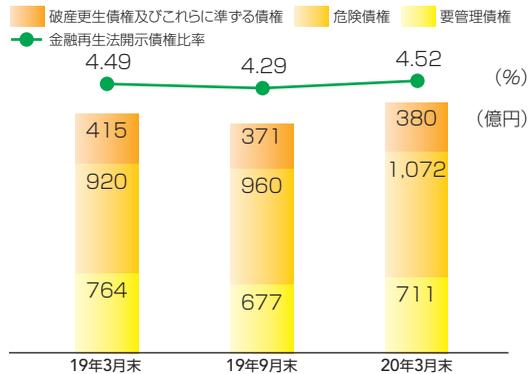
#### Tier I 比率

自己資本のうち資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目をもとに算出される自己資本比率です。

## 不良債権の状況 (\*分割子会社合算ベース)

平成20年3月末の金融再生法に基づく開示債権の残高は、資産の自己査定結果に基づき、より厳格な償却・引当を実施した結果、平成19年3月末比63億円増加し2,164億円となり、開示債権比率は4.52%となりました。

### ●不良債権比率



### 用語説明 ~金融再生法による開示債権の定義~

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

#### 危険債権

債務者が、経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権

#### 要管理債権

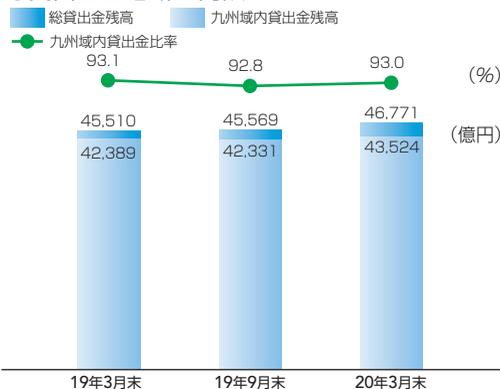
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

\*分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

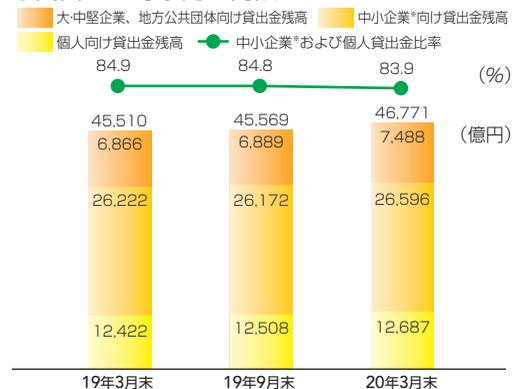
## 貸出金の状況

平成20年3月末の総貸出金のうち、九州域内での貸出金の比率が93.0%、また、中小企業\*および個人への貸出金の比率が83.9%と九州の特に中小企業・個人のお客さまを中心とした様々な資金ニーズにお応えしております。

### ●貸出金と地域の内訳



### ●貸出金と対象先の内訳



\*中小企業…資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人事業主

## 預金・預り資産の状況

平成20年3月末の譲渡性預金を含む預金残高のうち、九州域内での預金の比率が96.1%、預り資産（投資信託・個人年金保険）のうち九州域内での預り資産の比率が97.4%となっており、九州地域の皆さまから多くのご資産をお預りするとともに、皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図っております。

### ●預金（譲渡性預金を含む）と地域の内訳



### ●預り資産（投資信託・個人年金保険）と地域の内訳



\*預り資産残高=投資信託残高+個人年金保険販売累計額

## 新中期経営計画「New Stage 2008」スタート

平成20年4月より新中期経営計画をスタートしました。従来と異なる新たなステージへの第一歩を踏み出すという意味をこめて「New Stage 2008」と名づけました。「顧客第一主義」「収益重視」を基本とし、目指す銀行像である「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク」の実現を図ってまいります。

### 「コモディティ（商品）デリバティブ」媒介業務 取り扱い開始

平成20年1月より、お取引先の原材料価格に係る変動リスクを回避するニーズにお応えするために三井物産株式会社及びリーマン・ブラザーズ証券株式会社と提携し「コモディティ（商品）デリバティブ」の媒介業務の取り扱いを開始しました。地元中堅・中小企業のお客さまにリスクヘッジの手段を提供し、お客さまの収益・予算の安定化に寄与することを目的としています。

### 「環境私募債」の取り扱い開始

平成20年2月より、環境に配慮した経営を行っている企業を対象とした銀行保証付私募債「環境私募債」の取り扱いを開始しました。通常の銀行保証付私募債より発行コストを優遇するという金融面で、環境問題へ取り組む企業をサポートします。

### 「食の安全～食品表示違反をおこさないためのポイント」セミナーの開催

平成19年12月に「食の安全セミナー」を開催しました。「食品表示」に関するさまざまな問題が発生した時期であり、「知らなかった」では済まされない、今だからこそ必要な「食品表示のポイント」と題し、専門家による具体的な解説を行いました。今後もお取引先の経営相談支援としてお役に立つ情報を提供する機会を設けてまいります。

### 「エコノミクス甲子園」九州大会開催～金融経済教育活動～

金融環境の変化に伴い若者への金融経済教育の重要性が高まっている中、社会に出る直前の高校生に金融経済を楽しみながらクイズ形式で学んでもらうことを目的として、平成19年12月「エコノミクス甲子園」九州大会をNPO法人金融知力普及協会と共催しました。



### 文化支援事業

#### ミュージカル「ライオンキング」中学生一万人招待

芸術文化を通じた地域社会貢献活動として、ミュージカルの感動を体験する機会を青少年に提供する文化支援事業を行いました。本事業は、次世代を担う福岡市の中学生をミュージカル『ライオンキング』に招待し、本物の舞台芸術鑑賞を通じて感動の機会を提供するとともに、夢と希望、命の大切さ、愛情の素晴らしさを伝えることを趣旨としています。



## 預金業務

### 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

### 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

## 貸出業務

### 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

### 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

## 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

## 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## 社債受託及び代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行代理人・支払代理人に関する業務を行っております。

## デリバティブ取引業務

店頭金融先物取引（通貨オプション）、クーポンスワップ取引、天候デリバティブ取引（媒介）、コモディティ・デリバティブ取引（媒介）を行っております。

## 信託業務

### 土地信託

建物の建築等を行い、土地、地上権若しくは土地の賃借権を管理・運用することを目的とする信託であります。（なお、土地等の処分を目的とする信託は取り扱っておりません。）

### 包括信託

土地信託引受の際に信託財産として財産（金銭、土地等）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託であります。

## 確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金業務における運営管理機関の受託業務を行っております。

## 附帯業務

### 代理業務

- 日本銀行代理店、  
日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 住宅金融支援機構等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、  
公社債元利金の支払代理業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 信託代理店業務

### 保護預り及び貸金庫業務

### 有価証券の貸付

### 債務の保証（支払承諾）

### 公共債の引受

### 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

### バンクカード業務

### 短期社債（電子CP）等の取り扱い

### 保険商品の窓口販売

### 金融商品仲介業務

役員



取締役会長(代表取締役)  
本田 正寛



取締役頭取(代表取締役)  
久保田 勇夫

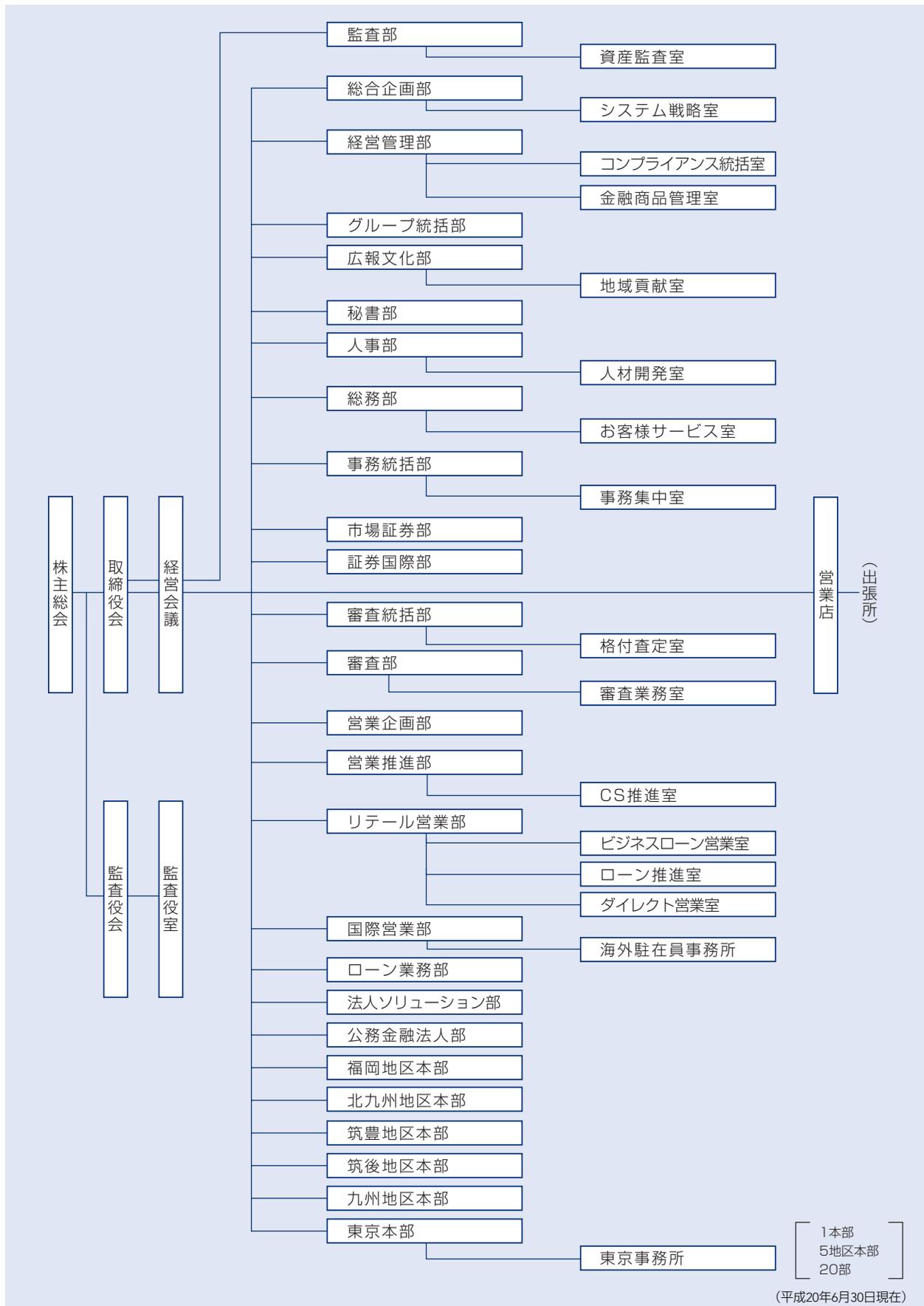


取締役副頭取(代表取締役)  
佐々木 克

専務取締役 (代表取締役)	営業企画部・営業推進部・リテール営業部・ 国際営業部・ローン業務部担当	藤本 宏文	取締役	北九州地区本部副本部長兼 北九州営業部長兼小倉支店長	川本 惣一
専務取締役 (代表取締役)	総合企画部・経営管理部・ グループ統括部・事務統括部担当	樋口 和繁	取締役	福岡地区本部副本部長兼 本店営業部長兼福岡支店長	河谷 充
常務取締役	福岡地区本部長、法人ソリューション部・ 公務金融法人部、本店営業部担当	磯山 誠二	取締役	総合企画部長	石田 保之
常務取締役	監査部担当	藤田 知行	取締役 (非常勤)		奥井 洋輝
常務取締役	九州地区本部長兼 筑後地区本部長	大場 剛	監査役		松下 昭
常務取締役	総務部・証券国際部・特命事項担当	光富 彰	監査役		小澤 良一
常務取締役	審査統括部・審査部担当	浦山 茂	監査役 (非常勤)		阪田 雅裕
取締役	東京本部長兼東京支店長、 市場証券部担当	岡村 定正	監査役 (非常勤)		小川 弘毅
取締役	秘書部長、 広報文化部・人事部担当	高田 聖大	監査役 (非常勤)		石原 進

(注) 1. 取締役奥井洋輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役阪田雅裕、小川弘毅及び石原進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 (平成20年6月30日現在)

組織



1本部  
5地区本部  
20部

(平成20年6月30日現在)

## 店舗のご案内

(平成20年6月末現在)

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBいつでもプラザ」(インストアプランチ)  
ローン ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

### 福岡県 福岡市 博多区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
本店営業部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-1-1	☎092-441-2222	<span style="color: #000080;">信</span> <span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6	☎092-476-2525	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ローン福岡営業室	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6	☎092-476-2571	<span style="color: #000080;">ローン</span>
博多支店	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2-1	☎092-291-2031	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
住吉支店	〒812-0018 福岡市博多区住吉4-8-20	☎092-431-3066	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
チャンネルシティ博多支店	〒812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25	☎092-272-5001	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
吉塚支店	〒812-0041 福岡市博多区吉塚2-2-6	☎092-611-1271	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
千代町支店	〒812-0044 福岡市博多区千代1-17-1	☎092-633-2525	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
博多駅前支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-6-12	☎092-412-3700	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
博多駅東支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23	☎092-451-5131	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
博多南支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南6-7-30	☎092-451-2223	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
比恵支店	〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-5	☎092-411-0631	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
福岡空港支店	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	☎092-622-9002	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
筑紫通支店	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-41	☎092-473-5511	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
雑餉隈支店	〒812-0878 福岡市博多区丘丘町1-1-1	☎092-581-0731	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

### 福岡県 福岡市 東区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
箱崎支店	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-28-12	☎092-651-4435	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
県庁前出張所	〒812-0054 福岡市東区馬出2-1-7	☎092-631-2510	<span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
千早支店	〒813-0044 福岡市東区千早5-8-1	☎092-661-1251	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ローン香椎営業室	〒813-0044 福岡市東区千早5-8-1	☎092-661-1353	<span style="color: #000080;">ローン</span>
香椎支店	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-14-30	☎092-661-0731	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
和白支店	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-1-8	☎092-607-6621	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
奈多出張所	〒811-0204 福岡市東区奈多1-12-1	☎092-608-0800	<span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
西戸崎支店	〒811-0321 福岡市東区西戸崎4-1-35	☎092-603-0127	<span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
福岡流通センター支店	〒813-0034 福岡市東区多の津1-14-1	☎092-622-2441	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
土井支店	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-15	☎092-691-1331	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
若宮支店	〒813-0036 福岡市東区若宮3-2-33	☎092-662-3631	<span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

### 福岡県 福岡市 中央区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
天神支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-17	☎092-761-3231	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
大名支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	☎092-771-8931	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
NCBアルファ天神出張所	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	☎092-771-9002	<span style="color: #000080;">信</span> <span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span>
ローン天神営業室	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	☎092-734-9190	<span style="color: #000080;">ローン</span>
ビジネスサポートセンター福岡	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	☎092-713-8710	<span style="color: #000080;">BSC</span>
天神北支店	〒810-0001 福岡市中央区天神3-4-8	☎092-731-5711	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
赤坂門支店	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-1-4	☎092-761-5461	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
港町支店	〒810-0062 福岡市中央区荒戸1-9-1	☎092-761-0535	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
唐人町支店	〒810-0063 福岡市中央区唐人町1-3-2	☎092-721-5494	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
六本松支店	〒810-0045 福岡市中央区草香江2-1-1	☎092-741-0378	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
薬院支店	〒810-0022 福岡市中央区薬院2-1-1	☎092-712-7621	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
渡辺通支店	〒810-0011 福岡市中央区高砂1-2-4	☎092-531-1931	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
那の川支店	〒810-0005 福岡市中央区清川3-15-16	☎092-521-4761	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBいつでもプラザ」（インストアプラン）  
ロ-ソ ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
平尾支店	〒810-0014 福岡市中央区平尾2-16-20	☎092-522-2831	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
小笹支店	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-2-1	☎092-531-9671	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
田島支店	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-28-74	☎092-731-3115	<span style="color: green;">ISB</span> <span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

福岡県 福岡市 南区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
高宮支店	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-1	☎092-531-3266	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
中尾出張所	〒811-1364 福岡市南区中尾3-5-8	☎092-552-7711	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
長住支店	〒811-1362 福岡市南区長住2-20-6	☎092-561-6311	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
屋形原支店	〒811-1356 福岡市南区花畑3-17-7	☎092-565-1511	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
大橋支店	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-8	☎092-551-2850	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
大橋駅前支店	〒815-0033 福岡市南区大橋1-2-12	☎092-553-2221	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
井尻支店	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-5	☎092-591-3838	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
老司支店	〒811-1346 福岡市南区老司1-16-4	☎092-565-5071	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
弥永支店	〒811-1323 福岡市南区弥永4-14-1	☎092-571-3311	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

福岡県 福岡市 城南区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
長尾支店	〒814-0121 福岡市城南区神松寺2-5-5	☎092-864-1851	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
堤支店	〒814-0151 福岡市城南区堤1-13-30	☎092-861-1561	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
七隈支店	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-24	☎092-864-1855	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

福岡県 福岡市 早良区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
西新町支店	〒814-0002 福岡市早良区西新3-3-2	☎092-841-1111	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
シーサイドももち出張所	〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-6	☎092-852-1803	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span>
西新中央支店	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-1	☎092-821-1838	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
荒江支店	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-11-3	☎092-821-7631	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
藤崎支店	〒814-0013 福岡市早良区藤崎1-1-37	☎092-822-3511	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
室見支店	〒814-0015 福岡市早良区室見5-1-22	☎092-831-7215	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
原支店	〒814-0022 福岡市早良区原6-27-58	☎092-822-3475	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
野芥支店	〒814-0171 福岡市早良区野芥1-2-43	☎092-861-6511	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
四箇田出張所	〒814-0176 福岡市早良区四箇田団地1-3	☎092-811-5171	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
早良支店	〒811-1122 福岡市早良区早良2-21-12	☎092-804-0322	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

福岡県 福岡市 西区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
野方支店	〒819-0042 福岡市西区苅岐団地73-12	☎092-812-4444	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
下山門支店	〒819-0054 福岡市西区上山門1-2-35	☎092-881-7711	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
姪浜支店	〒819-0005 福岡市西区内浜1-8-3	☎092-891-5331	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ショッピングモールマリナタウン出張所	〒819-0014 福岡市西区豊浜3-1-10	☎092-884-1002	<span style="color: green;">ISB</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span>
姪浜駅前支店	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17	☎092-881-7311	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ローン姪浜営業室	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17	☎092-881-7545	<span style="color: purple;">ロ-ソ</span>
今宿支店	〒819-0167 福岡市西区今宿1-5-23	☎092-806-1900	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
周船寺支店	〒819-0373 福岡市西区周船寺1-8-27	☎092-806-5611	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBUいつでもプラザ」（インストアプランチ）  
ローン ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

福岡県 福岡市近郊

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
古賀支店	〒811-3101 古賀市天神2-6-6	☎092-942-3636	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
イオンスーパーセンター古賀店出張所	〒811-3114 古賀市舞の里3-14-12	☎092-943-5959	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ISB</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span>
ローン古賀営業室	〒811-3114 古賀市舞の里3-14-12	☎092-943-2555	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ローン</span>
赤間駅前支店	〒811-4185 宗像市赤間駅前2-3-6	☎0940-33-5564	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
自由ヶ丘支店	〒811-4163 宗像市自由ヶ丘2-7-7	☎0940-33-5151	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
赤間支店	〒811-4184 宗像市くりえいと1-5-1	☎0940-33-3341	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ISB</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
日の里支店	〒811-3425 宗像市日の里1-29-8	☎0940-36-6767	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
福岡支店	〒811-3217 福津市中央3-7-5	☎0940-42-1231	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
新宮支店	〒811-0121 糟屋郡新宮町美咲2-9-1	☎092-962-2521	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
新宮中央支店	〒811-0121 糟屋郡新宮町美咲2-12-1	☎092-962-1424	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
久山支店	〒811-2501 糟屋郡久山町大字久原1064-3	☎092-976-3733	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
須恵支店	〒811-2113 糟屋郡須恵町大字須恵780	☎092-933-2551	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
粕屋支店	〒811-2304 糟屋郡粕屋町大字仲原字平原2148-1	☎092-938-1231	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
福岡東サティ出張所	〒811-2206 糟屋郡志免町大字御手洗字高原6	☎092-611-7188	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ISB</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span>
宇美支店	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美4-8-1	☎092-932-0210	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
篠栗支店	〒811-2413 糟屋郡篠栗町大字尾仲73-1	☎092-947-0521	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
志免支店	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-1-1	☎092-935-8501	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
志免西支店	〒811-2205 糟屋郡志免町大字別府120-24	☎092-935-6633	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
月隈支店	〒811-2246 糟屋郡志免町片峰中央3-18-1	☎092-935-6161	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
前原支店	〒819-1116 前原市前原中央3-18-26	☎092-322-2161	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
二日市支店	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-9-7	☎092-924-2033	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
美しが丘出張所	〒818-0034 筑紫野市美しが丘南7-6-2	☎092-926-8455	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
西鉄二日市駅前支店	〒818-0072 筑紫野市二日市中央4-11-1	☎092-923-0112	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
ローン二日市営業室	〒818-0051 筑紫野市二日市中央4-11-1	☎092-923-0233	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ローン</span>
都府楼出張所	〒818-0101 太宰府市観世音寺3-14-6	☎092-928-2111	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
朝倉街道支店	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-15-3	☎092-925-5131	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
ゆめタウン筑紫野出張所	〒818-0081 筑紫野市針摺東3-3-1	☎092-929-0101	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">ISB</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span>
那珂川支店	〒811-1201 筑紫郡那珂川町片縄4-125	☎092-952-8851	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
太宰府支店	〒818-0117 太宰府市幸府3-1-28	☎092-923-1515	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
五条支店	〒818-0125 太宰府市五条3-2-14	☎092-922-5166	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
大野東支店	〒816-0912 大野城市御笠川4-11-7	☎092-503-5060	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
南ヶ丘支店	〒816-0964 大野城市南ヶ丘2-23-16	☎092-596-0255	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
白木原支店	〒816-0943 大野城市白木原1-5-15	☎092-501-2241	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
下大利支店	〒816-0951 大野城市下大利団地3-1	☎092-582-1431	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
惣利支店	〒816-0813 春日市惣利2-47	☎092-596-5221	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
春日西支店	〒816-0851 春日市昇町5-83	☎092-572-6671	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
春日原支店	〒816-0802 春日市春日原北町3-57-1	☎092-591-8112	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
春日南支店	〒816-0855 春日市天神山3-2	☎092-573-3381	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
春日出張所	〒816-0814 春日市春日5-17	☎092-595-8211	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
小郡支店	〒838-0143 小郡市小坂井310-1	☎0942-72-2008	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>
三沢支店	〒838-0106 小郡市大字三沢字上鷹添3984-1	☎0942-75-1000	<span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">両</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">保</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">投</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">住</span>

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBいつでもプラザ」（インストアプラン）  
ローン ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

福岡県 北九州市 小倉北区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
北九州営業部	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3-5-5	☎093-521-6802	<span style="color: #0070C0;">信</span> <span style="color: #0070C0;">外</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
A I M出張所	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1	☎093-541-5330	<span style="color: #0070C0;">両</span>
小倉支店	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	☎093-521-6531	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
ローン北九州営業室	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	☎093-521-6644	<span style="color: #0070C0;">ローン</span>
ビジネスサポートセンター北九州	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	☎093-521-6545	<span style="color: #0070C0;">BSC</span>
室町支店	〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3	☎093-592-2525	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
小倉金田支店	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-1-4	☎093-591-2882	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
南小倉支店	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-10-12	☎093-561-8831	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
城野支店	〒802-0063 北九州市小倉北区若富士町3-1	☎093-931-4531	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
宇佐町支店	〒802-0023 北九州市小倉北区下富野4-18-42	☎093-531-9735	<span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
三萩野支店	〒802-0075 北九州市小倉北区昭和町13-14	☎093-921-8381	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
日明支店	〒803-0833 北九州市小倉北区朝日ヶ丘3-26	☎093-581-8800	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>

福岡県 北九州市 小倉南区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
徳力支店	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-2-1	☎093-962-6221	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
志徳出張所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-20-1	☎093-962-6781	<span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
曾根支店	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-5-24	☎093-472-8881	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
下曾根駅前出張所	〒800-0221 北九州市小倉南区下曾根新町10-1	☎093-472-7061	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
貫出張所	〒800-0222 北九州市小倉南区中曾根5-1-8	☎093-473-5101	<span style="color: #0070C0;">住</span>
湯川支店	〒800-0257 北九州市小倉南区湯川5-7-11	☎093-931-7000	<span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
守恒中央支店	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-12	☎093-963-5551	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>

福岡県 北九州市 門司区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
門司支店	〒801-0863 北九州市門司区栄町4-25	☎093-331-2466	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
門司駅前支店	〒800-0025 北九州市門司区柳町2-1-28	☎093-381-2731	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>

福岡県 北九州市 戸畑区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
戸畑支店	〒804-0082 北九州市戸畑区新池1-11-9	☎093-871-3021	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
戸畑サティ出張所	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町2-2	☎093-883-3801	<span style="color: #0070C0;">ISB</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span>

福岡県 北九州市 若松区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
若松支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町2-2-6	☎093-761-4331	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
二島支店	〒808-0103 北九州市若松区二島5-8-3	☎093-701-3211	<span style="color: #0070C0;">外</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
高須支店	〒808-0144 北九州市若松区高須東3-13-21	☎093-741-5850	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>

福岡県 北九州市 八幡東区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
八幡支店	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-2-24	☎093-671-2631	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
八幡駅前支店	〒805-0061 北九州市八幡東区西本町2-2-1	☎093-671-4331	<span style="color: #0070C0;">両</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>
荒生田支店	〒805-0016 北九州市八幡東区高見2-7-2	☎093-651-9261	<span style="color: #0070C0;">外</span> <span style="color: #0070C0;">保</span> <span style="color: #0070C0;">投</span> <span style="color: #0070C0;">住</span>

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBIいつでもプラザ」（インストアプランチ）  
ローン ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

福岡県 北九州市 八幡西区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
黒崎支店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎1-5-17	☎093-621-4536	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
相生支店	〒806-0044 北九州市八幡西区相生町6-24	☎093-622-2212	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ローン北九州西営業室	〒806-0044 北九州市八幡西区相生町6-24	☎093-622-7705	<span style="color: #000080;">ローン</span>
三ヶ森支店	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森3-13-7	☎093-611-4430	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
小嶺支店	〒806-0082 北九州市八幡西区小嶺台1-2-7	☎093-613-2525	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
折尾支店	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-14-16	☎093-603-1361	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
産業医大出張所	〒807-0804 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	☎093-691-9557	<span style="color: #000080;">住</span>
本城支店	〒807-0805 北九州市八幡西区光貞台1-1-2	☎093-603-5761	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

福岡県 北九州市近郊

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
芦屋支店	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-95	☎093-223-0481	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
海老津支店	〒811-4236 遠賀郡岡垣町海老津駅前11-16	☎093-282-7200	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ゆめタウン遠賀出張所	〒811-4305 遠賀郡遠賀町松の本1-1-1	☎093-293-3381	<span style="color: #000080;">ISB</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span>
中間支店	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-1-5	☎093-245-0581	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
中間市役所出張所	〒809-0034 中間市中間1-1-1	☎093-244-0280	<span style="color: #000080;">住</span>
苅田支店	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-5-6	☎093-434-0131	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
行橋支店	〒824-0003 行橋市大橋3-2-1	☎0930-23-1150	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ゆめタウン行橋出張所	〒824-0031 行橋市西宮市3-8-1	☎0930-25-8899	<span style="color: #000080;">ISB</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span>
豊前支店	〒828-0027 豊前市大字赤熊1362-1	☎0979-83-3343	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

福岡県 筑豊地区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
飯塚支店	〒820-0042 飯塚市本町6-11	☎0948-22-2800	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
穂波支店	〒820-0081 飯塚市枝国476-4	☎0948-25-1651	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ローン飯塚営業室	〒820-0081 飯塚市枝国476-4	☎0948-25-2110	<span style="color: #000080;">ローン</span>
直方支店	〒822-0034 直方市大字山部字上原田244-13	☎0949-23-2411	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
田川支店	〒826-0022 田川市本町9-18	☎0947-42-3100	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
東田川支店	〒825-0018 田川市番田町4-36	☎0947-42-0888	<span style="color: #000080;">両</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
川崎支店	〒827-0004 田川郡川崎町大字田原543-5	☎0947-72-3008	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
金田支店	〒822-1201 田川郡福智町金田934-10	☎0947-22-0530	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
糸田支店	〒822-1316 田川郡糸田町3659-6	☎0947-26-0036	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
山田支店	〒821-0012 嘉麻市上山田408-22	☎0948-52-1131	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
宮田支店	〒823-0011 宮若市宮田61-1	☎0949-32-2525	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
鞍手支店	〒807-1312 鞍手郡鞍手町大字中山2286-1	☎0949-42-8131	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

福岡県 筑後地区

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
久留米営業部	〒830-0017 久留米市日吉町16-19	☎0942-34-2525	<span style="color: #000080;">信</span> <span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
ゆめタウン久留米出張所	〒839-0865 久留米市新合川1-2-1	☎0942-45-7001	<span style="color: #000080;">ISB</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span>
ローン久留米営業室	〒830-0034 久留米市大手町1-5	☎0942-33-6110	<span style="color: #000080;">ローン</span>
ビジネスサポートセンター久留米	〒830-0034 久留米市大手町1-5	☎0942-32-6444	<span style="color: #000080;">BSC</span>
東久留米支店	〒830-0034 久留米市大手町2-3	☎0942-33-6104	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
久留米西町支店	〒830-0061 久留米市津福今町166-6	☎0942-33-1471	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>
上津支店	〒830-0055 久留米市上津2-21-15	☎0942-21-6722	<span style="color: #000080;">外</span> <span style="color: #000080;">保</span> <span style="color: #000080;">投</span> <span style="color: #000080;">住</span>

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店 投 投資信託取扱店  
保 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 保 個人年金保険取扱店 住 住宅金融支援機構業務取扱店  
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託代理店併營業務のみ取扱店 ISB 「NCBIいつでもプラザ」（インストアプランチ）  
ロ ローン営業室 BSC ビジネスサポートセンター BSP ビジネスサポートプラザ

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
大牟田支店	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-7	☎0944-54-8381	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ゆめタウン大牟田出張所	〒836-0807 大牟田市旭町2-28-1	☎0944-53-7485	<span style="color: green;">ISB</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span>
柳川支店	〒832-0022 柳川市旭町24-1	☎0944-73-6251	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
大川支店	〒831-0016 大川市大字酒見183-7	☎0944-87-2167	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ゆめタウン大川出張所	〒831-0031 大川市大字上巻430-1	☎0944-86-4268	<span style="color: green;">ISB</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span>
八女支店	〒834-0063 八女市本村347-4	☎0943-23-4111	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
筑後支店	〒833-0031 筑後市大字山の井263-5	☎0942-52-3185	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
瀬高支店	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1560	☎0944-62-2158	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
黒木支店	〒834-1217 八女郡黒木町大字黒木字黒木128-1、129	☎0943-42-1108	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
吉井支店	〒839-1321 うきは市吉井町1303	☎0943-75-2181	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
甘木支店	〒838-0068 朝倉市甘木958-1	☎0946-22-3841	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
杷木支店	〒838-1511 朝倉市杷木池田802-2	☎0946-62-1138	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

## 熊本県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
熊本支店	〒860-0806 熊本市花畑町11-18	☎096-356-3611	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ビジネスサポートプラザ熊本	〒860-0806 熊本市花畑町11-18	☎096-356-1201	<span style="color: blue;">BSP</span>
八代支店	〒866-0856 八代市通町6-27	☎0965-32-4131	<span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

## 佐賀県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
佐賀支店	〒840-0825 佐賀市中央本町2-17	☎0952-29-2525	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
唐津支店	〒847-0046 唐津市高砂町1699-27	☎0955-72-4108	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
鳥栖支店	〒841-0033 鳥栖市本通町1-810-42	☎0942-82-2181	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
伊万里支店	〒848-0041 伊万里市新天町字浜の浦654-1	☎0955-23-3141	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

## 長崎県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
長崎支店	〒850-0036 長崎市五島町5-32	☎095-822-4141	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
佐世保支店	〒857-0863 佐世保市三浦町1-37	☎0956-23-1171	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
諫早支店	〒854-0011 諫早市八天町5-27	☎0957-22-1313	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
対馬支店	〒817-0013 対馬市厳原町中村532-3	☎0920-52-1924	<span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

## 大分県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-1-7	☎097-532-1231	<span style="color: red;">外</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ビジネスサポートプラザ大分	〒870-0021 大分市府内町3-1-7	☎097-537-5339	<span style="color: blue;">BSP</span>
別府支店	〒874-0944 別府市元町1-26	☎0977-22-2351	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
中津支店	〒871-0041 中津市新博多町1728-3	☎0979-22-1550	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
日田支店	〒877-0016 日田市三本松1-12-1	☎0973-23-3194	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
宇佐支店	〒879-0471 宇佐市大字四日市1367-6	☎0978-32-2144	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

## 宮崎県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
宮崎支店	〒880-0002 宮崎市中央通3-30	☎0985-26-1122	<span style="color: red;">両</span> <span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>
ビジネスサポートプラザ宮崎	〒880-0002 宮崎市中央通3-30	☎0985-38-2651	<span style="color: blue;">BSP</span>
大淀支店	〒880-0904 宮崎市大淀町2-2-28	☎0985-51-7971	<span style="color: red;">保</span> <span style="color: red;">投</span> <span style="color: red;">住</span>

■ 外国為替取扱店 ■ 外貨預金取扱店 ■ 外貨預金・外貨両替取扱店 ■ 外貨両替取扱店 ■ 投資信託取扱店  
■ 個人年金保険及び一時払終身・がん・医療保険取扱店 ■ 個人年金保険取扱店 ■ 住宅金融支援機構業務取扱店  
■ 信託契約代理店業務取扱店 ■ 信託代理店併營業務のみ取扱店 ■ ISB 「NCBいつでもプラザ」(インストアプランチ)  
■ ローン営業室 ■ BSC ビジネスサポートセンター ■ BSP ビジネスサポートプラザ

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
宮崎北支店	〒880-0123 宮崎市大字芳土743	☎0985-39-5362	<span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
大塚支店	〒880-0951 宮崎市大塚町原ノ前1615-1	☎0985-53-2511	<span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
延岡支店	〒882-0823 延岡市中町1-1-1	☎0982-33-3275	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外 <span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
都城支店	〒885-0025 都城市前田町7-18	☎0986-23-2727	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外 <span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住

## 鹿児島県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
鹿児島支店	〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-11	☎099-224-3161	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外 <span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
ビジネスサポートプラザ鹿児島	〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-11	☎099-223-3492	<span style="color: #27ae60;">■</span> BSP

## 山口県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
下関支店	〒750-0016 下関市細江町1-1-3	☎083-223-4141	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外 <span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町1-2-1	☎0836-21-3151	<span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
ビジネスサポートプラザ宇部	〒755-0029 宇部市新天町1-2-1	☎0836-22-8231	<span style="color: #27ae60;">■</span> BSP

## 広島県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6	☎082-228-6101	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外 <span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
ビジネスサポートプラザ広島	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6	☎082-223-5870	<span style="color: #27ae60;">■</span> BSP
福山支店	〒720-0808 福山市昭和町1-6	☎084-923-3150	<span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投
ビジネスサポートプラザ福山	〒720-0808 福山市昭和町1-6	☎084-923-3190	<span style="color: #27ae60;">■</span> BSP

## 岡山県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
岡山支店	〒700-0903 岡山市幸町7-33	☎086-222-7681	<span style="color: #e67e22;">■</span> 保 <span style="color: #e67e22;">■</span> 投 <span style="color: #e67e22;">■</span> 住
ビジネスサポートプラザ岡山	〒700-0903 岡山市幸町7-33	☎086-227-1370	<span style="color: #27ae60;">■</span> BSP

## 愛媛県

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
松山支店	〒790-0011 松山市千舟町3-3-5	☎089-941-4148	<span style="color: #e67e22;">■</span> 投

## 大阪府

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-2-14	☎06-6223-0088	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外

## 東京都

店舗名	住所	電話番号	取り扱い
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋1-11-8	☎03-3563-3151	<span style="color: #e67e22;">■</span> 外

## 海外

店舗名	住所	電話番号
香港駐在員事務所	Suite 1006, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	☎852-2526-2259
ソウル駐在員事務所	6 <sup>th</sup> Fl., Kolon Bldg, 45 Mugyo-dong, Chung-ku, Seoul 100-170 Korea	☎82-2-755-0670
上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2209室	☎86-21-6219-0600

## 銀行代理業者

該当ありません

連結ベース

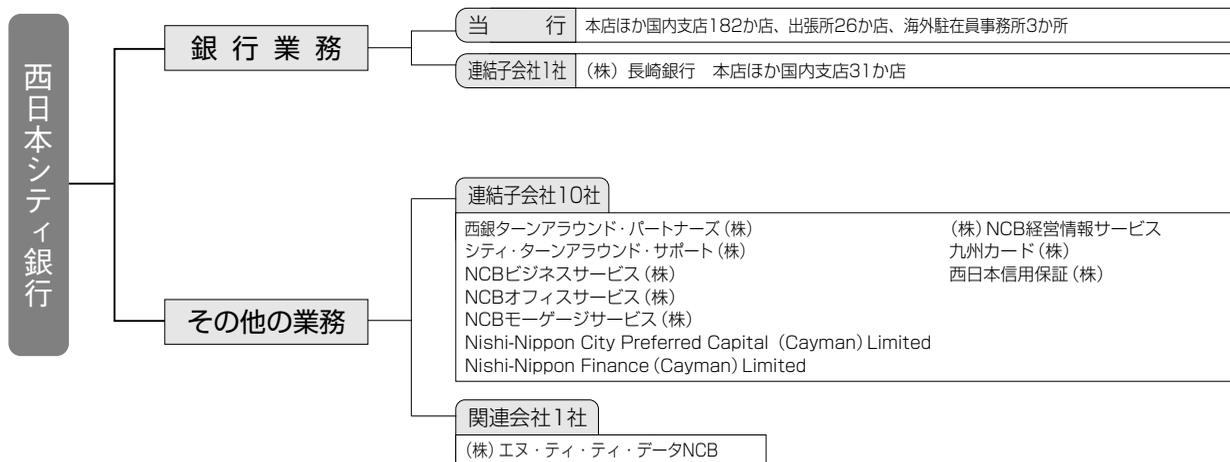
1 当行グループの概況	28
当行グループの事業内容・組織構成	28
関係会社の状況	28
2 当行グループの事業の概況	29
3 主要な経営指標等の推移	29
4 連結財務諸表	30
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	34
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	36
注記事項：連結貸借対照表関係	37
連結損益計算書関係	38
連結株主資本等変動計算書関係	39
連結キャッシュ・フロー計算書関係	40
リース取引関係	41
有価証券関係	42
金銭の信託関係	43
その他有価証券評価差額金	44
デリバティブ取引関係	44
退職給付関係	46
ストック・オプション等関係	47
税効果会計関係	47
セグメント情報	48
関連当事者との取引	48
1株当たり情報	49
重要な後発事象	49
5 リスク管理債権	50
6 自己資本の充実の状況	51

1 株式等の状況	71
2 事業の概況	73
3 主要な経営指標等の推移	74
4 財務諸表	76
貸借対照表	76
損益計算書	78
株主資本等変動計算書	79
重要な会計方針	81
会計方針の変更	82
注記事項：貸借対照表関係	83
損益計算書関係	84
株主資本等変動計算書関係	84
リース取引関係	85
有価証券関係	85
税効果会計関係	86
1株当たり情報	87
重要な後発事象	87
5 損益、利回り・利鞘など	88
6 預金	91
7 貸出金等	92
8 有価証券	95
9 信託業務	97
10 自己資本の充実の状況	98
11 時価等情報	116
有価証券関係	116
金銭の信託関係	117
デリバティブ取引関係	118
12 不良債権、引当等	120

# 1 当行グループの概況

## 当行グループの事業内容・組織構成

当行グループは、当行、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。



## 関係会社の状況

(単位:百万円、%)

名称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有割合 [当行] [子会社]
<b>[連結子会社]</b>					
(株)長崎銀行	長崎県長崎市栄町3-14	昭和16年 8月1日	10,723	(銀行業務) 銀行業	84.8 [ 84.8 ] [ — ]
西銀ターンアラウンド・ パートナーズ(株)	福岡市博多区博多駅前1-3-6	平成15年 9月1日	91	(その他の業務) 債権管理・再生支援業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
シティ・ターンアラウンド・ サポート(株)	福岡市博多区博多駅前1-3-6	平成15年 12月25日	50	(その他の業務) 債権管理・再生支援業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
NCBビジネスサービス(株)	福岡市早良区百道浜1-7-6	昭和56年 9月5日	20	(その他の業務) 事務受託業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
NCBオフィスサービス(株)	福岡市博多区博多駅前3-1-1	昭和63年 4月5日	20	(その他の業務) 人材派遣業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
NCBモーゲージサービス(株)	福岡市博多区博多駅前1-3-6	平成6年 10月3日	50	(その他の業務) 担保不動産調査・ 評価業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309 Uglad House South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	平成19年 6月8日	18,000	(その他の業務) 投融資業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	P.O.Box 309 Uglad House South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	平成8年 2月21日	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100.0 [ 100.0 ] [ — ]
(株)NCB経営情報サービス	福岡市博多区下川端町2-1	昭和61年 12月5日	20	(その他の業務) 経営相談業	66.2 [ 40.0 ] [ 26.2 ]
九州カード(株)	福岡市博多区博多駅前4-3-18	昭和55年 7月3日	100	(その他の業務) クレジットカード業・ 信用保証業	61.2 [ 60.1 ] [ 1.1 ]
西日本信用保証(株)	福岡市博多区博多駅前3-1-1	昭和59年 4月24日	50	(その他の業務) 信用保証業	49.0 [ 1.0 ] [ 48.0 ]
<b>[持分法適用関連会社]</b>					
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	昭和60年 1月26日	50	(その他の業務) 情報システム サービス業	30.0 [ 30.0 ] [ — ]

## 2 当行グループの事業の概況

平成20年3月期におけるわが国経済は、前半は好調な企業部門に支えられ緩やかな成長を迎いましたが、後半以降、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融資本市場の動揺や原油価格の引き続く高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が企業収益に影響を及ぼし始めるなど、景気の先行きに対して不透明感が高まりつつ推移いたしました。

この間、金融界を取り巻く環境は、昨年9月の「金融商品取引法」施行、10月の「ゆうちょ銀行」発足のほか、他業態からの銀行業参入など、大きく変化いたしました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、平成20年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### 【預金・譲渡性預金】

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、個人向け預金を中心に期中1,217億円増加し、6兆1,684億円となりました。

### 【貸出金】

貸出金につきましては、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進める一方、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、期中1,156億円増加し、4兆9,113億円となりました。

### 【有価証券】

有価証券につきましては、期中106億円増加し、1兆5,250億円となりました。

### 【損益状況】

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や国債等債券売却益の増加を主因として、前期比11億23百万円増加し、1,809億14百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減に努めてまいりましたが、預金利息を中心とした資金調達費用や信用コストの増加などにより、前期比167億71百万円増加し、1,497億41百万円となりました。この結果、経常利益は前期比156億48百万円減少し、311億72百万円、当期純利益は前期比110億13百万円減少し、143億16百万円となりました。

## 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	111,847	141,954	200,230	179,790	180,914
連結経常利益	11,896	24,392	31,888	46,820	31,172
連結当期純利益	3,685	14,542	12,899	25,330	14,316
連結純資産額	129,053	246,297	262,297	320,738	299,538
連結総資産額	3,853,378	6,728,476	6,935,384	6,952,905	6,980,635
自己資本比率	—%	—%	—%	4.17%	3.92%
連結自己資本比率 (国内基準)	8.79%	8.49%	8.79%	9.30%	9.23%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 平成16年3月期は、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。  
 6. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

### 〈旧 福岡シティ銀行〉

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	94,804	46,492
連結経常利益 (△は連結経常損失)	3,015	△ 271
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	5,627	△ 5,028
連結純資産額	87,134	／
連結総資産額	2,942,996	／
連結自己資本比率 (国内基準)	5.80%	／

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。  
 なお、当行は国内基準を適用しております。  
 3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

## 4 連結財務諸表

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表）は、平成19年3月期については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成20年3月期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、同法人は平成20年7月1日をもって法人名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 連結貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
現金	288,195	217,719
預金	4,250	6,184
ローン及び買入手形	37,817	35,613
入金債権	1,252	4,115
特定引当金	19,725	7,872
有価証券	1,514,353	1,525,026
貸出金	4,795,703	4,911,346
外国為替	1,292	1,262
その他資産	37,024	40,800
有形固定資産	122,141	122,228
建物	23,850	23,707
土地	83,598	84,119
建設仮勘定	269	620
その他の有形固定資産	14,422	13,780
無形固定資産	4,688	4,077
ソフトウェア	3,132	2,849
その他無形固定資産	750	390
繰延税金資産	805	836
支払引当金	66,453	69,323
貸倒引当金	134,492	110,734
投資損失引当金	△ 73,803	△ 75,025
資産の部合計	△ 680	△ 642
	<b>6,952,905</b>	<b>6,980,635</b>

#### ■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
預金	5,944,724	6,096,264
渡性預金	102,023	72,217
コールマネー及び売渡手形	34,391	101,960
債券貸借取引受入担保金	185,367	76,586
借入金	52,734	37,825
外国為替	87	117
社債	97,000	97,000
信託勘定負債	5	5
退職給付引当金	43,827	51,217
役員退職慰労引当金	13,251	12,165
時効預金払戻引当金	1,034	962
偶発損失引当金	—	793
再評価に係る繰延税金負債	—	419
支払承継	23,226	22,826
負債の部合計	134,492	110,734
	<b>6,632,166</b>	<b>6,681,096</b>
資本	85,745	85,745
資本金	90,301	90,301
利益剰余金	59,733	71,033
自己株	△ 540	△ 597
(株主資本合計)	235,239	246,482
その他の有価証券評価差額金	25,926	△ 986
繰延ヘッジ損益	△ 43	△ 2
土地再評価差額金	29,018	28,428
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0
(評価・換算差額等合計)	54,901	27,440
少数株主持分	30,597	25,615
純資産の部合計	<b>320,738</b>	<b>299,538</b>
負債及び純資産の部合計	<b>6,952,905</b>	<b>6,980,635</b>

(注)平成20年3月末の注記事項には番号を付し、内容を37頁に記載しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
<b>経常収益</b>	<b>179,790</b>	<b>180,914</b>
資金運用収益	139,259	142,241
貸出金利息	115,001	118,193
有価証券利息配当金	23,310	22,577
コールローン利息及び買入手形利息	332	399
預け金利息	243	322
その他の受入利息	371	748
信託報酬	10	10
役員取引等収益	32,759	30,761
特定取引収益	214	118
その他業務収益	1,500	3,156
その他経常収益	6,046	4,626
<b>経常費用</b>	<b>132,969</b>	<b>149,741</b>
資金調達費用	16,801	26,429
預金利息	7,055	17,242
譲渡性預金利息	149	740
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,866	1,509
債券貸借取引支払利息	2,730	2,352
借入金利息	513	439
社債利息	1,718	2,413
その他の支払利息	2,766	1,730
役員取引等費用	10,125	9,876
その他業務費用	2,051	2,881
営業経費	84,963	83,609
その他経常費用	19,028	26,944
貸倒引当金繰入額	—	9,132
その他の経常費用 [注記1]	19,028	17,812
<b>経常利益</b>	<b>46,820</b>	<b>31,172</b>
<b>特別利益</b>	<b>7,189</b>	<b>3,355</b>
固定資産処分益	370	27
貸倒引当金戻入益	789	—
償却債権取立益	6,029	3,325
その他の特別利益	0	1
<b>特別損失</b>	<b>8,366</b>	<b>4,739</b>
固定資産処分損	1,642	1,038
減損損失 [注記3]	5,742	2,938
その他の特別損失 [注記2]	981	762
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>45,644</b>	<b>29,789</b>
法人税、住民税及び事業税	626	334
法人税等調整額	18,189	14,449
少数株主利益	1,497	688
<b>当期純利益</b>	<b>25,330</b>	<b>14,316</b>

(注) 平成20年3月期の注記事項には番号を付し、内容を38頁に記載しております。

# 連結株主資本等変動計算書

■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	63,517	103,733	41,073	△ 425	207,900
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)	22,227	22,172	△ 3,666		44,400
当期純利益			25,330		△ 3,666
持分変動に伴う利益剰余金減少			△ 222		25,330
自己株式の取得				△ 41,285	△ 222
自己株式の処分		0		7	△ 41,285
自己株式の消却		△ 35,605	△ 5,557	41,162	7
土地再評価差額金の取崩			2,775		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					2,775
連結会計年度中の変動額合計	22,227	△ 13,432	18,659	△ 115	27,339
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	△ 540	235,239

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成18年3月31日残高	22,602	—	31,794	△ 0	54,396	39,466
連結会計年度中の変動額						
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)						44,400
当期純利益						△ 3,666
持分変動に伴う利益剰余金減少						25,330
自己株式の取得						△ 222
自己株式の処分						△ 41,285
自己株式の消却						7
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,324	△ 43	△ 2,775	0	505	△ 8,869
△ 8,869						△ 8,363
連結会計年度中の変動額合計	3,324	△ 43	△ 2,775	0	505	△ 8,869
平成19年3月31日残高	25,926	△ 43	29,018	△ 0	54,901	30,597
						320,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	△ 540	235,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,602		△ 3,602
当期純利益			14,316		14,316
自己株式の取得				△ 69	△ 69
自己株式の処分			△ 3	13	9
土地再評価差額金の取崩			589		589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,300	△ 56	11,243
平成20年3月31日残高	85,745	90,301	71,033	△ 597	246,482

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成19年3月31日残高	25,926	△ 43	29,018	△ 0	54,901	30,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,602
当期純利益						14,316
自己株式の取得						△ 69
自己株式の処分						9
土地再評価差額金の取崩						589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 26,913	41	△ 589	△ 0	△ 27,461	△ 4,981
△ 4,981						△ 32,442
連結会計年度中の変動額合計	△ 26,913	41	△ 589	△ 0	△ 27,461	△ 4,981
平成20年3月31日残高	△ 986	△ 2	28,428	△ 0	27,440	25,615
						299,538

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,644	29,789
減価償却	5,092	5,376
減損損失	5,742	2,938
のれん償却	295	359
持分法による投資損益(△)	0	△ 44
貸倒引当金の増減(△)額	△ 16,893	1,222
投資損失引当金の増減(△)額	65	△ 9
退職給付引当金の増減(△)額	△ 1,737	△ 1,085
役員退職慰労引当金の増減(△)額	962	△ 72
効用金払戻引当金の増減(△)額	—	793
偶発損失引当金の増減(△)額	—	419
投資資金運用収益	△ 139,259	△ 142,241
資金運用費用	16,801	26,429
有価証券関係損益(△)	762	1,265
金銭の信託の運用損益(△)	385	572
固定資産の売却差損益(△)	△ 509	△ 841
特定取引資産の純増(△)減	1,271	1,010
特定取引資産の純増(△)減	201	△ 2,862
貸出金の純増(△)減	△ 26,995	△ 115,672
譲渡性預金の純増(△)減	10,847	152,242
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	87,102	△ 29,806
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	25,503	△ 9,909
コーポレートローン等の純増(△)減	15,358	3,500
コーポレートローン等の純増(△)減	677	△ 211
債券借取引受入担保金の純増(△)減	△ 95,257	72,710
外債借取引受入担保金の純増(△)減	37,514	△ 102,335
外国為替(資産)の純増(△)減	291	△ 87
外国為替(負債)の純増(△)減	△ 68	31
資金運用による収入	137,818	144,054
資金調達による支出	△ 14,881	△ 21,888
その他	△ 987	2,766
<b>小計</b>	<b>95,749</b>	<b>18,413</b>
法人税等の支払額	△ 650	△ 590
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,098</b>	<b>17,823</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 346,883	△ 540,047
有価証券の売却による収入	141,630	205,166
有価証券の償還による収入	140,927	261,612
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 1,274
金銭の信託の減少による収入	3,888	12,555
有形固定資産の取得による支出	△ 5,594	△ 6,449
有形固定資産の売却による収入	1,863	1,190
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,029
子会社株式の取得による支出	△ 4	—
子会社株式の売却による収入	45	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	367	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 67,760</b>	<b>△ 68,276</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 4,000	△ 5,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	25,000	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 7,300	—
少数株主への株式の発行による収入	1	4,003
少数株主からの株式の取得による支出	△ 10,764	△ 7,199
優先出資証券の発行による収入	—	17,000
優先出資証券の償還による支出	—	△ 20,800
配当金支払額	△ 3,666	△ 3,602
少数株主への配当金支払額	△ 853	△ 837
自己株式の取得による支出	△ 41,285	△ 69
自己株式の売却による収入	7	9
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 39,806</b>	<b>△ 16,497</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>△ 24</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 12,466</b>	<b>△ 66,975</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>247,096</b>	<b>234,630</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>234,630</b>	<b>167,654</b>

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年3月期）

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 11社

連結子会社名は、28頁に記載しているため省略しております。

なお、Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedは設立により当連結会計年度より連結子会社といたしました。

また、前連結会計年度連結子会社でありましたNishi-Nippon Preferred Capital(Cayman)Limitedは清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

### (2) 非連結子会社 1社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

### (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### (イ)有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

動産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

#### (ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,579百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 時効預金払戻損失引当金の計上基準

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)(以下、本報告)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から本報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方針に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は793百万円それぞれ減少しております。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年3月期）

[金融商品に関する会計基準]

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

[連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針]

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## 注記事項：連結貸借対照表関係（平成20年3月末）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金254百万円及び関連会社の株式310百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,854百万円、延滞債権額は144,523百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,488百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は234,916百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、64,395百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 59百万円  
 有価証券 352,072百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 21,200百万円  
 コールマネー及び売渡手形 78,100百万円  
 債券貸借取引受入担保金 76,586百万円  
 借入金 22,650百万円  
 その他負債 30百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2百万円、有価証券175,200百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は4,294百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,574,732百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,560,241百万円であります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,173百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 70,455百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,468百万円  
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,500百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債82,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,190百万円であります。

## 注記事項：連結損益計算書関係（平成20年3月期）

1. その他の経常費用には、貸出金償却8,461百万円、貸出債権等を売却したことによる損失3,888百万円及び株式等償却2,642百万円を含んでおりません。
2. その他の特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担額671百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

### 【減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額】

(イ)福岡県外		(ロ)その他	
①主な用途		①主な用途	
遊休資産	1ヵ所	のれん	
営業用店舗	1ヵ所		
②種類		②種類	
土地建物		連結子会社のれん	
③減損損失額		③減損損失額	
遊休資産	7百万円		2,697百万円
(うち土地)	4百万円)		
(うち建物)	2百万円)		
営業用店舗	233百万円		
(うち土地)	186百万円)		
(うち建物)	47百万円)		

上記の資産のうち、有形固定資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241百万円)として特別損失に計上しております。のれんについては、連結子会社の自己株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(2,697百万円)として特別損失に計上しております。

### 【資産グループの概要及びグルーピングの方法】

(イ)資産グループの概要		(ロ)グルーピングの方法	
①遊休資産		①遊休資産	
店舗・社宅跡地等		各々が独立した資産としてグルーピング	
②営業用店舗		②営業用店舗	
営業の用に供する資産		原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)	
③のれん		③のれん	
連結子会社のれん		各々が独立した資産としてグルーピング	

### 【回収可能価額】

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は主として正味売却価額であり、その算定は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。

注記事項：連結株主資本等変動計算書関係（平成20年3月期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月末株式数	平成20年3月期増加株式数	平成20年3月期減少株式数	平成20年3月末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
第一回優先株式	35,000	—	—	35,000	
合計	<b>831,732</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>831,732</b>	
自己株式					
普通株式	1,085	177	26	1,236	(注)
合計	<b>1,085</b>	<b>177</b>	<b>26</b>	<b>1,236</b>	

(注) 自己株式の普通株式の増加177千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少26千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,182	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,181	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第一回優先株式	420	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 注記事項：連結キャッシュ・フロー計算書関係（2期分）

### 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
現金預け金勘定	288,195	217,719
普通預け金	△ 1,291	△ 803
通知預け金	△ 1,500	—
定期預け金	△ 48,110	△ 47,561
郵便貯金	△ 1,202	△ 1,432
その他の預け金	△ 1,460	△ 266
現金及び現金同等物	234,630	167,654

### 2.重要な非資金取引の内容

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	22,227	—
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	22,172	—
転換による新株予約権付社債の減少額	44,400	—

## 注記事項：リース取引関係（2期分）

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,090	—	2,090	1,942	—	1,942
減価償却累計額相当額	1,276	—	1,276	1,346	—	1,346
年度末残高相当額	814	—	814	596	—	596

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1年以内	369	266
1年超	444	329
合計	814	596

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 支払リース料

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
支払リース料	1,005	376

#### ■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
減価償却費相当額	1,005	376

#### ■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 注記事項：有価証券関係（2期分）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,252	△ 0	4,115	18

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	10,000	9,954	△ 46	—	46	—	—	—	—	—
地 方 債	3,091	3,113	21	21	—	3,089	3,147	58	58	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	28,000	27,648	△ 351	3	354	19,000	19,244	244	273	29
外 国 債 券	28,000	27,648	△ 351	3	354	19,000	19,244	244	273	29
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41,092	40,716	△ 375	25	401	22,089	22,391	302	332	29

(注) 1. 時価は連結会計年度末における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	98,983	147,113	48,130	49,414	1,283	102,427	115,595	13,167	20,227	7,059
債 券	1,020,495	1,006,661	△ 13,834	656	14,490	1,083,089	1,074,770	△ 8,319	3,366	11,685
国 債	572,300	561,350	△ 10,950	52	11,002	533,736	525,529	△ 8,206	1,416	9,623
地 方 債	62,067	61,627	△ 439	75	515	76,105	76,280	175	248	73
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	386,127	383,683	△ 2,443	528	2,972	473,248	472,959	△ 288	1,700	1,989
そ の 他	264,979	272,025	7,049	9,704	2,654	282,038	273,344	△ 8,691	2,793	11,485
外 国 債 券	196,385	195,266	△ 1,115	695	1,810	210,789	208,851	△ 1,936	967	2,903
そ の 他	68,594	76,758	8,164	9,008	843	71,248	64,493	△ 6,755	1,826	8,581
合 計	1,384,458	1,425,800	41,345	59,774	18,428	1,467,555	1,463,710	△ 3,843	26,387	30,231

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 平成19年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。  
4. 平成20年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)1百万円は含まれておりません。  
5. 平成20年3月期において、その他有価証券で時価のあるものについて2,340百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損処理については、期末時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するものまたは時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

### 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国 債	—	—	—	10,000	10,211	211

(売却の理由) 連結子会社である長崎銀行における金利リスク軽減のため

## 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	163,316	4,705	1,979	195,339	4,049	1,911

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	その他の有価証券	
非上場株式	17,096	16,473
非公募事業債	26,555	20,446
その他	3,266	1,742

## 7. 保有目的を変更した有価証券

連結子会社である長崎銀行において、平成20年3月期に金利リスク軽減のため、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券4,000百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券は2百万円、少数株主持分は0百万円及びその他有価証券評価差額は2百万円それぞれ減少しております。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	159,911	488,790	269,659	126,466	332,289	405,831	231,075	125,569
国債	54,353	290,361	107,363	119,271	127,757	206,044	70,479	121,247
地方債	17,116	28,434	19,168	—	35,465	40,565	3,339	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,441	169,994	143,127	7,194	169,066	159,222	157,256	4,321
その他	10,005	96,372	101,844	54,602	2,244	107,469	120,349	9,163
外国債券	8,445	82,651	86,308	36,805	1,917	96,547	109,844	—
その他	1,560	13,721	15,535	17,796	327	10,922	10,505	9,163
合計	169,917	585,163	371,503	181,069	334,533	513,301	351,425	134,733

## 注記事項：金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,725	9	6,872	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 注記事項： その他有価証券評価差額金（2期分）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評 価 差 額	41,345	△ 3,843
そ の 他 有 価 証 券	41,345	△ 3,843
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(+) 繰 延 税 金 資 産	—	2,328
(△) 繰 延 税 金 負 債	15,419	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	25,926	△ 1,515
(△) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	2	△ 529
(+) 持 分 法 適 用 会 社 が 所 有 す る そ の 他 有 価 証 券 に 係 る 評 価 差 額 金 の う ち 親 会 社 持 分 相 当 額	2	△ 0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,926	△ 986

## 注記事項： デリバティブ取引関係

### 1.取引の状況に関する事項（平成20年3月期）

#### (1)取引の内容

当行が取扱っている期中取引実績又は残高のあるデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：先物為替取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数先物オプション取引

なお、デリバティブ取引は当行以外では連結子会社のうち1社で一部の負債について金利スワップ取引を行っております。

#### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

#### (3)利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては以下のとおりであります。

##### ①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ及び先物為替等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

##### ②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ③ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。

#### (4)取引に係る各種リスクの内容

##### ①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

##### ②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

##### ③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（2期分）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年3月末				平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	137,553	131,252	233	233	195,965	182,803	392	392
	為替予約								
	売建	1,202	354	△ 38	△ 38	3,256	—	94	94
	買建	1,283	354	45	45	2,955	—	△ 17	△ 17
	通貨オプション								
	売建	8,432	6,845	△ 223	477	36,714	30,169	△ 2,802	△ 940
	買建	8,432	6,845	223	△ 396	36,714	30,169	2,802	1,396
	その他の								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				240	320			468	924

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 注記事項：退職給付関係（2期分）

### 1.採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

平成20年3月末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
退職給付債務 A	△ 53,733	△ 54,019
年金資産 B	49,905	44,483
未積立退職給付債務 C=A+B	△ 3,828	△ 9,535
会計基準変更時差異の未処理額 D	—	—
未認識数理計算上の差異 E	△ 2,623	5,419
未認識過去勤務債務 F	△ 116	—
連結貸借対照表計上額純額 G=C+D+E+F	△ 6,569	△ 4,115
前払年金費用 H	6,682	8,049
退職給付引当金 G-H	△ 13,251	△ 12,165

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期
勤務費用	1,842	1,797
利息費用	1,331	1,330
期待運用収益	△ 2,128	△ 2,229
過去勤務債務の費用処理額	△ 233	△ 116
数理計算上の差異の費用処理額	256	342
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	615	453
退職給付費用	1,684	1,577

(注)1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年3月末	平成20年3月末
割引率	主として2.5%	同 左
期待運用収益率	主として4.5%	同 左
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	3年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による	同 左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## 注記事項：ストック・オプション等関係（2期分）

該当ありません。

## 注記事項：税効果会計関係（2期分）

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,060	34,242
退職給付引当金	5,242	4,595
減価償却の償却超過額	2,459	2,080
その他有価証券評価差額金	—	2,855
税務上の繰越欠損金	52,340	47,289
その他の	8,763	8,618
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>109,865</b>	<b>99,682</b>
評価性引当額	△ 27,989	△ 30,356
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>81,875</b>	<b>69,325</b>
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 15,419	—
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 15,422</b>	<b>△ 2</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,453</b>	<b>69,323</b>

### 2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

#### ■ 平成19年3月期

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

#### ■ 平成20年3月期

(単位：%)

	平成20年3月期
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増加	7.9
その他	1.6
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.6</b>

## 注記事項：セグメント情報（2期分）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成19年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>					
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,006	10,784	179,790	—	179,790
(2) セグメント間の内部経常収益	2,331	9,000	11,331	(11,331)	—
計	171,337	19,784	191,122	(11,331)	179,790
経常費用	128,165	17,077	145,243	(12,273)	132,969
経常利益	43,171	2,707	45,879	941	46,820
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	6,890,329	133,189	7,023,518	(70,613)	6,952,905
減価償却費	5,094	154	5,248	(155)	5,092
減損損失	3,779	—	3,779	1,962	5,742
資本的支出	6,847	150	6,997	(5)	6,991

（単位：百万円）

	平成20年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>					
(1) 外部顧客に対する経常収益	172,733	8,180	180,914	—	180,914
(2) セグメント間の内部経常収益	651	9,603	10,254	(10,254)	—
計	173,384	17,783	191,168	(10,254)	180,914
経常費用	145,779	15,076	160,856	(11,114)	149,741
経常利益	27,605	2,707	30,312	860	31,172
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	6,935,322	124,518	7,059,840	(79,205)	6,980,635
減価償却費	5,230	145	5,376	—	5,376
減損損失	241	—	241	2,697	2,938
資本的支出	7,533	139	7,673	—	7,673

- (注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業区分の主な事業内容  
 (1) 銀行業務…銀行業  
 (2) その他の業務…債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード等

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成19年3月期及び平成20年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成19年3月期及び平成20年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 注記事項：関連当事者との取引（2期分）

#### ■ 平成19年3月期

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

#### ■ 平成20年3月期

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	磯山 サダ子	—	—	不動産 賃貸業	—	—	—	資金の貸付	9	貸出金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
貸出金取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

注記事項：1株当たり情報（2期分）

(単位：円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり純資産額	320.14	299.81
1株当たり当期純利益	31.81	17.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.30	16.58

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
純資産の部の合計額	320,738	299,538
純資産の部の合計額から控除する金額	66,017	61,035
うち少数株主持分	30,597	25,615
うち第一回優先株式の発行価額	35,000	35,000
うち第一回優先株式の優先配当額	420	420
普通株式に係る期末の純資産額	254,721	238,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	795,646千株	795,495千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益	25,330	14,316
普通株主に帰属しない金額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式に係る当期純利益	24,910	13,896
普通株式の期中平均株式数	782,987千株	795,552千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益調整額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式増加数	81,311千株	67,829千株
うち第一回優先株式	68,353千株	67,829千株
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	12,958千株	—千株

注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

## 5 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	16,922	15,854
延滞債権	140,735	144,523
3ヵ月以上延滞債権	42	50
貸出条件緩和債権	81,021	74,488
<b>リスク管理債権計</b>	<b>238,723</b>	<b>234,916</b>

## 6 自己資本の充実の状況

### 連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金 (うち非累積的永久優先株)	85,745 (—)	85,745 (—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	90,301	90,301
	利 益 剰 余 金	59,733	71,033
	自 己 株 式 (△)	540	597
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	3,602	3,601
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	1,555
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 0	△ 0
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分 (うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	30,437 (20,800)	25,863 (17,000)
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	750	390
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,880	3,497	
計 A (うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	257,443 (—)	263,299 (17,000)	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	23,510	23,065
	一 般 貸 倒 引 当 金	44,609	45,603
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等 (うち 永 久 劣 後 債 務) [注2] (うち 期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	108,100 (15,000) (93,100)	102,500 (15,000) (87,500)
	計 う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B	176,219 159,359	171,168 153,501
控 除 項 目 控 除 項 目 C [注4]	3,785	4,184	
自己資本額 A+B-C D	413,017	412,616	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	4,066,118	4,107,778
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	80,471	79,061
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	4,146,589	4,186,840
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	293,328	282,939
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	23,466	22,635
計 E+F H	4,439,918	4,469,779	
連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) = D ÷ H × 100		9.30%	9.23%
< 参 考 > T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100		5.79%	5.89%

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※) 連結自己資本比率（国内基準）および単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次の通りであります。

発行会社	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
発行証券の種類	非累積型・固定変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」という。）
償還期限	定めなし（永久） 但し、平成29年7月以降の各配当支払日に、発行会社はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認（その時点で必要であれば）を含め法的な必要条件に則して行われる。
発行総額	170億円（一口当り発行価額1,000万円）
払込日	平成19年6月27日
配当	当初10年間は固定配当（但し、平成29年7月以降の配当計算期間については、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される。）
配当支払日	毎年1月15日及び7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (i) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書（注1）を交付した場合 (ii) 当行が当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行配当最優先株式に関する配当を全く支払わない旨確定的に宣言した場合 (iii) 当該配当支払日が清算期間（注2）中に到来する場合 (iv) 当該配当支払日が監督期間（注3）中に到来する場合 (v) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	当行がある事業年度につき、当行の配当が最優先する優先株式の配当について減額又は停止した場合には、当該事業年度終了後の7月及び翌年の1月の配当支払日の本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。（但し、中間配当については考慮しない。）
分配制限	本優先出資証券の配当は、以下に定める金額を限度とする。 (i) 発行会社が毎年7月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日の分配可能額から下記(a)及び(b)を控除した金額を限度とする。 (a) 直前に終了した当行の事業年度に関して、当行のすべての種類の優先株式について支払う旨確定的に宣言された配当（中間配当（もしあれば）を除く。）の金額 (b) 同順位証券についてかかる事業年度末以降に宣言された配当及びその他の分配金の金額 (ii) 発行会社が毎年1月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の7月の配当支払日に適用された上記(i)の分配制限の額が、(x) 当該直前の7月の配当支払日に発行会社が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)（当該1月の配当支払日の前日の時点において）当該直前の7月の配当支払日以降上記(i)の(b)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当及びその他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。
強制配当	当行がある事業年度につき、当行普通株式への配当を行った場合には、発行会社は当該事業年度終了後の7月及び翌年1月の配当支払日に本優先出資証券に対し全額配当を行うことを要する。但し、配当停止条件の制限及び適用される分配制限又は配当制限に服する。
残余財産分配優先権	一口当り1,000万円

(注)1. 支払不能証明書

当行が支払不能状態であるか、当行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより当行が支払不能状態になる場合に、当行が発行会社に交付する証明書。支払不能状態とは、(x) 当行が破産法上の「支払不能」にあたるか、又はその負債が当行の資産を超えるか、若しくは対応する利息支払日に本劣後ローン契約の条項に基づいて支払が停止されなければ支払われるべき本劣後ローンの利息の支払を行うことによりを超える場合、又は(y) 金融庁又は日本の金融監督を統轄するその他の行政機関が、適用ある法律との関連でかつそれに基づき、当行が支払不能状態である旨判断し、それに基づいて当行に関して法的措置をとった場合をいう。

2. 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間をいう。清算事由とは、(a) 日本法に基づき当行の清算手続が開始された場合（会社法（その承継する法令を含む。）に基づく当行の特別清算手続を含む。）又は(b) 日本の管轄裁判所が(x) 破産法に基づき当行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y) 会社更生法に基づき当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

3. 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間をいう。監督事由とは、当行が内閣総理大臣に対し、(i) 金融商品取引法により提出することが要求される有価証券報告書若しくは半期報告書、又は(ii) 同法に基づく提出の必要がなくなった場合には、銀行法により提出することが要求される業務報告書又は中間業務報告書に係る事業年度末又は半期末において日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

## 定性情報：連結の範囲

### 1. 連結自己資本比率の算出の対象となる連結グループ

#### (1) 連結自己資本比率算出上の連結子会社

##### ① 連結子会社の数・名称・業務の内容

会 社 の 数：11社

会社の名称及び主要な業務の内容については、28頁『連結ベース 1. 当行グループの概況 関係会社の状況』に記載しております。

##### ② 連結財務諸表規則に基づく連結子会社との相違点

該当ありません。

#### (2) 連結自己資本比率算出上の関連会社

##### ① 関連会社の数・名称・業務の内容

会 社 の 数：1社

会 社 の 名 称：㈱エヌ・ティ・ティ・データNCB

主要な業務の内容：情報システムサービス業

なお、告示第31条第1項第2号ニの規定により、同社に対する投資相当額を自己資本から控除しております。

##### ② 連結財務諸表規則に基づく関連会社との相違点

該当ありません。

##### ③ 連結自己資本比率算出上は比例連結の方法をとった持分法適用の関連会社

(告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等)

該当ありません。

#### (3) 控除項目の対象となる非連結子会社など

(告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社)

会 社 の 数：1社

会 社 の 名 称：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

主要な業務の内容：投資業務

#### (4) 連結グループに属さない子会社対象会社

(銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社のうち、  
連結グループに属さない会社)

該当ありません。

### 2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

## 定性情報：自己資本調達手段の概要

### 1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

#### (1) 株式

種 類	発行済株式数	概 要
普 通 株 式	796,732,552株	
第 一 回 優 先 株 式	35,000,000株	発 行 価 格：1株につき1,000円 優 先 配 当 金：1株につき 12円 取 得 請 求 期 間：平成19年1月31日～平成24年3月31日 一 斉 取 得 日：平成24年4月1日

#### (2) 優先出資証券

種 類	金 額	概 要
優 先 出 資 証 券	170億円	期間：定めなし(永久) ただし、平成29年7月以降の配当支払日(1月15日、7月15日)に、 全部または一部の償還が可能。

(注)当該優先出資証券は、告示第28条第2項に掲げるもの(ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等)であります。

#### (3) 連結子会社の少数株主持分

連結子会社の少数株主持分が258億円(前述の優先出資証券170億円を含む)あります。

## 2.補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

### (1)永久劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣後特約付社債	150億円	150億円

### (2)期限付劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	85億円	55億円
劣後特約付社債	820億円	820億円

## 定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループが抱えるリスクに対する自己資本の充実度については、連結自己資本比率及び連結Tier I 比率により評価しております。

当行においては、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリー毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦されたリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

## 定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

### 1.信用リスク

#### (1)リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては“リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築”を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。

計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」に報告しております。

また、当行は、当行グループ全体のリスク管理態勢の確立を図るために、「関連会社運営規程」「関連会社運営マニュアル」を定めており、これらに基づき、連結子会社各社は各々の業務状況に応じた信用リスク管理を実施しております。

当行は、これら連結子会社各社の信用リスク管理の状況について、一定のルールに基づき定期的に報告を求め、必要に応じて適切に指導しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、35頁『連結ベース 4.連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』の「4.会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ
- フィッチレーティングスリミテッド

## 2.信用リスク削減手法

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行グループは、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュフローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証をいただくことがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

#### ①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（CSA契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットリング契約による信用リスク削減を一部行っております。

#### ②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

#### ③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

### (2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

## 3.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

#### ①対顧取引

貸出等の与信と同様に管理しております。

#### ②インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（CSA契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

また、連結子会社のうち1社が一部の負債のヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。これらの取引相手にかかるリスクについては、適切に管理しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、35頁「連結ベース 4.連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

## 4.証券化エクスポージャーのリスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

#### ①当行グループがオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行グループは、住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行グループが保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

## ②当行グループが投資家である証券化取引のリスク管理

当行グループは、投資手法多様化の一環として、住宅ローン債権、商業用不動産等を裏付資産とした証券化エクスポージャーへ投資しております。

投資した証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

## (2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行グループがオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

## (3) 証券化取引に関する会計方針

当行グループがオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行グループが保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュフローを現在価値に割引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバーパー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

## (4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

## 5.オペレーショナル・リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦委託リスク、⑧戦略リスクの8つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置しオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。

オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスクごとに、「事務堅確化委員会」「システム戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的または必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

また、当行は、当行グループ全体のリスク管理態勢の確立を図るために、「関連会社運営規程」「関連会社運営マニュアル」を定めており、これらに基づき、連結子会社各社は各々の業務状況に応じたオペレーショナル・リスク管理を実施しております。当行は、これら連結子会社各社のオペレーショナル・リスク管理の状況について、一定のルールに基づき定期的に報告を求め、必要に応じて適切に指導しております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「基礎的手法」を適用しております。

## 6.銀行勘定における出資等エクスポージャー(株式)にかかるリスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」に報告しております。

また、当行は、当行グループ全体のリスク管理態勢の確立を図るために、「関連会社運営規程」「関連会社運営マニュアル」を定めており、これらに基づき、連結子会社各社の保有株式の報告により、グループ全体の出資状況について管理しております。

### (2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針は、34頁「連結ベース 4.連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 (2)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## 7.銀行勘定における金利リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

また、当行は、当行グループ全体のリスク管理態勢の確立を図るために、「関連会社運営規程」「関連会社運営マニュアル」を定めており、これらに基づき、連結子会社各社は各々の業務状況に応じた金利リスクの管理を実施しております。当行は、これら連結子会社各社の金利リスク管理の状況について、一定のルールに基づき定期的に報告を求め、必要に応じて適切に指導しております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行及び長崎銀行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間3カ月、観測期間1年のVaR（分散・共分散法）を毎月算出し管理しております。加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額を併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、要求払い預金残高のうち、①過去5年の最低残高、②過去5年の年間最大流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小額が相当するものとし、5年間毎月均等に満期が到来するものとしております。

貸出金、預金等の期限前返済（解約）は想定しておりません。

有価証券等にあらかじめ付与されている期限前償還権付の商品については、市場実勢を勘案して調整した日を満期日としております。

当行は、長崎銀行の金利リスク量の報告を受け、自己資本比過大でないことを確認しております。

## 定量情報：告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、51頁「連結ベース 6.自己資本の充実の状況 連結自己資本比率」に記載しております。

なお、当行グループは告示第27条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

## 定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

### 1.信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

#### (1)資産（オン・バランス）項目

	平成19年3月末		平成20年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
	(単位：百万円)				
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	151	6	90	3	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,114	604	9,352	374	20～100
国際開発銀行向け	46	1	29	1	0～100
我が国の政府関係機関向け	15,004	600	19,690	787	10～20
地方三公社向け	9,042	361	6,014	240	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	170,742	6,829	201,018	8,040	20～100
法人等向け	1,955,273	78,210	1,977,436	79,097	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	940,457	37,618	938,453	37,538	75
抵当権付住宅ローン	131,070	5,242	140,446	5,617	35
不動産取得等事業向け	295,431	11,817	312,714	12,508	100
三月以上延滞等 [注2]	63,159	2,526	51,897	2,075	50～150
取立未済手形	245	9	221	8	20
信用保証協会等による保証付	34,535	1,381	32,924	1,316	10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	139,921	5,596	137,861	5,514	100
上記以外	212,557	8,502	216,451	8,658	100
証券化（オリジネーターの場合）	55,543	2,221	43,860	1,754	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	13,956	558	12,792	511	20～350
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	13,863	554	6,523	260	—
<b>計</b>	<b>4,066,118</b>	<b>162,644</b>	<b>4,107,778</b>	<b>164,311</b>	

(注)1.「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

## (2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,787	111	2,589	103	20
短期の貿易関連偶発債務	607	24	505	20	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	425	17	407	16	50
	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	4,174	166	5,732	229	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	62,084	2,483	52,079	2,083	100
(うち借入金 の 保証)	(51,496)	(2,059)	(44,349)	(1,773)	100
(うち有価証券 の 保証)	(100)	(4)	(—)	(—)	100
(うち手形引受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控除額) (△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,902	76	2,610	104	100
派生商品取引	5,645	225	12,290	491	—
(外為関連取引)	(5,491)	(219)	(12,062)	(482)	—
(金利関連取引)	(153)	(6)	(227)	(9)	—
(金関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株式関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(貴金属(金を除く)関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(その他のコモディティ関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティ・リスク))	(0)	(0)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果) (△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
<b>計</b>	<b>80,471</b>	<b>3,218</b>	<b>79,061</b>	<b>3,162</b>	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

## 2.オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	23,466	293,328	11,733	22,635	282,939	11,317
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	23,466	293,328	11,733	22,635	282,939	11,317

## 3.総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,146,589	165,863	4,186,840	167,473
資産（オン・バランス）項目	4,066,118	162,644	4,107,778	164,311
オフ・バランス取引項目	80,471	3,218	79,061	3,162
オペレーショナル・リスク	293,328	11,733	282,939	11,317
計	4,439,918	177,596	4,469,779	178,791

## 定量情報：信用リスクに関する事項

### 1.信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

#### (1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。

なお、期中平均残高は、期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

#### ①地域別内訳

##### ■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,763,488	1,008,935	724,874	11,489	415,769	6,924,556	60,960
国 外	48	263,232	—	—	—	263,281	—
計	4,763,537	1,272,168	724,874	11,489	415,769	7,187,838	60,960

##### ■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,878,770	1,086,697	655,740	19,789	355,306	6,996,303	49,829
国 外	—	238,533	—	—	—	238,533	—
計	4,878,770	1,325,230	655,740	19,789	355,306	7,234,836	49,829

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,763,537	1,272,168	—	11,489	415,769	6,462,964	60,960
製 造 業	305,453	6,835	—	529	2,220	315,040	3,345
農 業	3,457	—	—	—	99	3,556	153
林 業	162	—	—	—	8	171	—
漁 業	3,050	—	—	118	7	3,176	31
鉱 業	5,068	100	—	—	—	5,168	58
建 設 業	278,889	1,988	—	—	7,234	288,112	4,592
電気・ガス・熱供給・水道業	46,511	75	—	—	24	46,611	0
情 報 通 信 業	22,427	61	—	—	30	22,518	144
運 輸 業	137,623	1,271	—	314	2,435	141,644	2,334
卸 売 ・ 小 売 業	583,522	7,366	—	3,476	6,566	600,930	4,405
金 融 ・ 保 険 業	141,326	394,488	—	5,229	382,557	923,602	218
不 動 産 業	956,653	2,490	—	—	5,513	964,656	9,864
各種サービス業	816,549	4,929	—	63	7,133	828,675	9,076
国・地方公共団体等	151,410	816,908	—	—	—	968,318	—
そ の 他	1,311,430	35,655	—	1,757	1,937	1,350,780	26,735
業種区分のないもの	—	—	724,874	—	—	724,874	—
計	4,763,537	1,272,168	724,874	11,489	415,769	7,187,838	60,960

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,878,770	1,325,230	—	19,789	355,306	6,579,096	49,829
製 造 業	312,470	4,340	—	2,529	3,843	323,184	3,327
農 業	3,126	—	—	—	90	3,217	30
林 業	194	—	—	—	—	194	—
漁 業	2,498	—	—	113	4	2,617	81
鉱 業	4,981	100	—	—	—	5,081	—
建 設 業	287,367	1,831	—	—	6,467	295,665	3,308
電気・ガス・熱供給・水道業	43,287	15	—	—	15	43,317	—
情 報 通 信 業	41,458	54	—	—	30	41,543	147
運 輸 業	136,400	1,029	—	572	1,625	139,627	2,496
卸 売 ・ 小 売 業	589,144	6,162	—	7,223	5,058	607,588	3,331
金 融 ・ 保 険 業	135,526	437,564	—	9,096	324,568	906,756	197
不 動 産 業	1,005,906	2,270	—	—	4,794	1,012,971	8,606
各種サービス業	777,159	4,645	—	147	7,166	789,118	7,001
国・地方公共団体等	199,411	834,941	—	—	—	1,034,353	—
そ の 他	1,339,833	32,278	—	106	1,640	1,373,859	21,299
業種区分のないもの	—	—	655,740	—	—	655,740	—
計	4,878,770	1,325,230	655,740	19,789	355,306	7,234,836	49,829

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。  
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。  
 3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

③残存期間別

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,123,643	164,199	—	921	222,292	1,511,057
1 年 超 3 年 以 下	799,677	326,254	—	3,134	24,094	1,153,160
3 年 超 5 年 以 下	628,881	185,763	—	2,403	18,305	835,353
5 年 超 7 年 以 下	384,893	117,978	—	2,167	5,831	510,870
7 年 超 10 年 以 下	463,992	213,939	—	2,206	16,217	696,355
10 年 超	1,059,117	247,541	—	—	122,700	1,429,359
期間の定めのないもの	303,331	16,491	724,874	655	6,328	1,051,680
計	<b>4,763,537</b>	<b>1,272,168</b>	<b>724,874</b>	<b>11,489</b>	<b>415,769</b>	<b>7,187,838</b>

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,151,866	334,096	—	1,315	299,114	1,786,393
1 年 超 3 年 以 下	809,791	299,272	—	5,421	7,390	1,121,875
3 年 超 5 年 以 下	641,529	191,950	—	3,693	3,262	840,436
5 年 超 7 年 以 下	424,558	101,419	—	5,031	2,149	533,158
7 年 超 10 年 以 下	473,694	238,164	—	4,222	4,521	720,602
10 年 超	1,103,401	131,370	—	—	36,025	1,270,797
期間の定めのないもの	273,927	28,955	655,740	106	2,842	961,572
計	<b>4,878,770</b>	<b>1,325,230</b>	<b>655,740</b>	<b>19,789</b>	<b>355,306</b>	<b>7,234,836</b>

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ① 貸倒引当金の期中増減

## ■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	51,340	44,609	1,440	49,900	44,609
個別貸倒引当金	40,970	29,194	16,277	24,693	29,194
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	92,310	73,803	17,717	74,593	73,803

## ■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	44,609	45,603	—	44,609	45,603
個別貸倒引当金	29,194	29,422	7,910	21,284	29,422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	73,803	75,025	7,910	65,893	75,025

- (注) 1. 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…税法による取崩額  
 2. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。  
 3. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

## ② 個別貸倒引当金の地域別内訳

## ■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	40,970	29,194	16,277	24,693	29,194
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	40,970	29,194	16,277	24,693	29,194

## ■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	29,194	29,422	7,910	21,284	29,422
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	29,194	29,422	7,910	21,284	29,422

(注) 期中減少額 [その他] は、税法による取崩額であります。

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,676	2,207	717	1,959	2,207
農 業	26	22	19	7	22
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	444	294	73	370	294
鉱 業	107	0	96	11	0
建 設 業	2,486	2,091	1,396	1,089	2,091
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	512	494	211	300	494
運 輸 業	1,642	1,801	450	1,192	1,801
卸 売 ・ 小 売 業	3,657	3,332	1,027	2,629	3,333
金 融 ・ 保 険 業	445	191	303	141	191
不 動 産 業	10,195	7,304	3,089	7,105	7,304
各 種 サ ー ビ ス 業	17,097	9,855	7,439	9,657	9,855
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	1,678	1,597	1,451	226	1,597
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>40,970</b>	<b>29,194</b>	<b>16,277</b>	<b>24,693</b>	<b>29,194</b>

■平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,207	1,574	174	2,032	1,574
農 業	22	2	2	19	2
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	294	244	18	276	244
鉱 業	0	—	—	0	—
建 設 業	2,091	2,073	500	1,590	2,073
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	494	297	161	332	297
運 輸 業	1,801	1,440	643	1,158	1,440
卸 売 ・ 小 売 業	3,333	2,601	1,208	2,124	2,601
金 融 ・ 保 険 業	191	2,984	21	170	2,984
不 動 産 業	7,304	8,114	694	6,610	8,114
各 種 サ ー ビ ス 業	9,855	8,703	4,314	5,540	8,703
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	1,597	1,383	170	1,426	1,383
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>29,194</b>	<b>29,422</b>	<b>7,910</b>	<b>21,284</b>	<b>29,422</b>

(注)1. 期中減少額 [その他] は、税法による取崩額であります。

2. バルクセールに伴う期中減少額は、個々の取引先ベースでは [目的使用] と [その他] に区分してありますが、合計ベースでは [目的使用] に計上されるため、その差異を業種「その他」で調整しております。

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製 造 業	849	440
農 業	6	—
林 業	—	—
漁 業	25	—
鉱 業	65	—
建 設 業	3,261	1,633
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1
情 報 通 信 業	19	56
運 輸 業	110	13
卸 売 ・ 小 売 業	1,625	1,400
金 融 ・ 保 険 業	3	818
不 動 産 業	1,347	526
各 種 サ ー ビ ス 業	3,396	809
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	3,390	2,762
<b>貸 出 金 償 却 計</b>	<b>14,104</b>	<b>8,461</b>

## (4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成19年3月末			平成20年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
	0%	32,476	1,258,431	1,290,908	40,115	1,256,636	1,296,752
	10%	—	502,725	502,725	—	534,917	534,917
	20%	359,481	119,423	478,905	384,560	80,481	465,041
	35%	—	374,486	374,486	—	401,071	401,071
	50%	119,141	8,339	127,481	218,591	7,442	226,034
	75%	—	1,232,606	1,232,606	—	1,190,817	1,190,817
	100%	94,158	2,689,664	2,783,822	73,122	2,760,349	2,833,472
	150%	—	33,119	33,119	429	25,682	26,111
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	8,737	8,737	—	5,390	5,390
	資本控除した額 [注3]	—	—	—	—	—	—
	<b>計</b>	<b>605,257</b>	<b>6,227,535</b>	<b>6,832,793</b>	<b>716,819</b>	<b>6,262,789</b>	<b>6,979,608</b>

(注)1.「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

- 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
2. リスク・ウェイト「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。
3. 「資本控除した額」とは、告示第31条第1項第3号及び第6号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

## (5) 信用リスク削減手法による効果

当行グループは信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
<b>適 格 金 融 資 産 担 保</b>	<b>291,411</b>	<b>178,723</b>
現 金 及 び 自 行 預 金	246,403	134,724
金	—	—
債 券	36,582	37,448
株 式	8,425	6,550
投 資 信 託	—	—
<b>保 証</b>	<b>140,890</b>	<b>210,633</b>

## 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

#### ■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
	派 生 商 品 取 引	11,489	—
外 為 関 連 取 引	10,719	—	10,719
金 利 関 連 取 引	769	—	769
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティールスク)	1	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	11,489	—	11,489

#### ■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
	派 生 商 品 取 引	19,789	—
外 為 関 連 取 引	18,650	—	18,650
金 利 関 連 取 引	1,138	—	1,138
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティールスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	19,789	—	19,789

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)

+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)

なお、再構築コストは平成19年3月末1,924百万円、平成20年3月末5,322百万円であります。

3. 告示第79条及び告示附則第14条の規定により、原契約期間が5営業日以内 (平成19年3月末は14日以内) の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
トータル・リターン・スワップ	—	25	—	—
計	—	25	—	—

#### ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

### 3.証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1)当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

##### ①原資産の内訳

###### ■平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成19年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	76,417	—	40	—
計	76,417	—	40	—

###### ■平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成20年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	61,910	—	67	—
計	61,910	—	67	—

##### ②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
	住宅ローン債権	19,981	—	19,307
計	19,981	—	19,307	—

##### ③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
	0%	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
その他	19,981	2,221	19,307	1,754
資本控除した額	—	—	—	—
計	19,981	2,221	19,307	1,754

(注)信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

##### ④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住宅ローン債権	3,880	3,497
計	3,880	3,497

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳  
該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット  
当行グループがオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成19年3月末55,543百万円、平成20年3月末43,860百万円であります。

(2) 当行グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	21,620	—	16,005	50
自動車ローン債権	2,400	—	—	—
顧客手形債権	3,294	—	4,260	—
事業者向け貸出	6,893	—	5,686	—
商業用不動産	10,865	—	12,260	506
アパートローン債権	2,992	—	—	—
消費者ローン債権	4,263	—	1,122	—
キャッシング債権	221	—	—	—
社債	176	—	—	—
その他	13	6	—	—
計	52,741	6	39,334	556

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成20年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	43,520	348	27,807	222
	50%	8,176	163	7,478	149
	100%	1,035	42	3,490	139
	その他	4	4	—	—
資本控除した額		6	—	556	—
計		52,741	558	39,334	511

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット  
該当ありません。

## 定量情報：出資等エクスポージャー（株式）に関する事項

### 1. 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	148,047	148,047	115,595	115,595
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	147,113 (—)	147,113 (—)	115,595 (—)	115,595 (—)
金 銭 の 信 託	933	933	—	—
その他(時価のないもの)	17,365		16,783	
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	17,365 (268)		16,783 (310)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	24,986		27,891	
計	190,399		160,270	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

### 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却に伴う損益	4,063	2,153
償却に伴う損益	△ 1,592	△ 2,642
計	2,471	△ 488

### 3. 評価損益

(1) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			
	取得価額 A	連結貸借対照表 計上額 B=C	時 価 C	評価差益 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	98,983	147,113	147,113	48,130
計	98,983	147,113	147,113	48,130

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	取得価額 A	連結貸借対照表 計上額 B=C	時 価 C	評価差益 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	102,427	115,595	115,595	13,167
計	102,427	115,595	115,595	13,167

(2) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

## 定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行グループが内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	31,636	36,905
うち 円	28,681	33,666
うち 米ドル	2,212	2,608

(注) 1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間3か月、観測期間：1年）を用いております。  
2. 当行及び長崎銀行について、計測しております。

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数 (単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

### 2. 発行済株式 (単位：株)

種 類	平成20年3月末
普 通 株 式	796,732,552
第 一 回 優 先 株 式	35,000,000
計	831,732,552

## 大株主の状況 (平成20年3月末)

### 1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	85,308	10.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	54,386	6.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	36,253	4.55
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富 士 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.76
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
三 井 リ ー ス 事 業 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-4-1	10,089	1.26
計		274,811	34.49

(注)1. 平成19年7月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が平成19年8月14日付で、JPモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-7-3	75,285	9.05
J P モ ル ガ ン ・ ア セ ッ ト ・ マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,740	0.21
ハ イ ブ リ ッ ジ ・ キ ャ ピ タ ル ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ エ ル エ ル シ ー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート9	4,004	0.48
計		81,029	9.74

2. 平成18年11月27日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成18年11月29日付で株式会社りそな銀行及びその共同保有者から提出されており、当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社りそな銀行及び株式会社整理回収機構の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構につきましては、当行として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容(除く株式会社りそな銀行及び株式会社整理回収機構保有分)は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	9,899	1.19
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	4.79
計		49,780	5.98

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

## 2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	35,000	100.00
計		35,000	100.00

## 2 事業の概況

平成20年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（29頁）記載のとおりであります。このような金融経済環境のなか、平成20年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、個人向け預金を中心に期中1,111億円増加し、5兆9,170億円となりました。

### [貸 出 金]

貸出金につきましては、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進める一方、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、期中1,261億円増加し、4兆6,771億円となりました。

### [有 価 証 券]

有価証券につきましては、期中114億円増加し、1兆5,292億円となりました。

### [損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や国債等債権売却益の増加を主因として、前期比19億34百万円増加し、1,656億62百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減に努めてまいりましたが、預金利息を中心とした資金調達費用や信用コストの増加などにより、前期比135億66百万円増加し、1,341億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比116億32百万円減少し、315億2百万円、当期純利益は前期比35億15百万円減少し、193億61百万円となりました。

### 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	109,905 (11)	130,891 (11)	183,689 (9)	163,728 (10)	165,662 (10)
経常利益	13,125	21,445	30,253	43,134	31,502
当期純利益	5,283	12,303	12,694	22,877	19,361
資本金	50,872	59,364	63,517	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式 第一回優先株式	461,895千株 —	692,977千株 70,000千株	707,498千株 70,000千株	796,732千株 35,000千株	796,732千株 35,000千株
純資産額	130,415	246,657	261,829	287,519	277,346
総資産額	3,858,914	6,452,182	6,581,918	6,614,316	6,651,546
預金残高	3,394,705	5,778,170	5,693,248	5,699,101	5,833,267
貸出金残高	2,738,500	4,542,744	4,521,496	4,551,029	4,677,165
有価証券残高	627,606	1,260,644	1,448,868	1,517,802	1,529,225
自己資本比率	—	—	—	4.35%	4.17%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.58%	8.20%	8.50%	9.25%	9.23%
配当性向	21.83%	19.44%	23.37%	13.94%	16.80%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,590人 〔780人〕	4,162人 〔1,391人〕	4,029人 〔1,727人〕	3,870人 〔1,547人〕	3,780人 〔1,514人〕
信託財産額	1,732	1,662	1,690	1,697	1,703
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 平成16年3月期は、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。

6. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

〈旧福岡シティ銀行〉

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	83,194	40,201
経常利益 (△は経常損失)	10,060	△ 2,252
当期純利益 (△は当期純損失)	10,508	△ 4,437
資本金	60,703	
発行済株式総数		
普通株式	272,411千株	
第一回優先株式	70,000千株	
純資産額	92,519	
総資産額	2,670,438	
預金残高	2,413,758	
貸出金残高	1,886,738	
有価証券残高	495,621	
単体自己資本比率 (国内基準)	5.28%	
配当性向	2.80%	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,767人 [373人]	

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。  
なお、当行は国内基準を適用しております。

3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

## 4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、平成19年3月期については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成20年3月期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

なお、同法人は平成20年7月1日をもって法人名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
現金預け	266,962	185,030
現金	109,740	109,013
預け金 [注記7]	157,221	76,017
コ－ル口－ン	4,250	6,184
買入金	20,050	15,666
特定取引資産	1,252	4,113
商品有価証券	1,252	1,118
その他の特定取引資産	—	2,994
金銭の信託	19,725	7,872
有価証券 [注記1、7、14]	1,517,802	1,529,225
国債	547,122	510,142
地方債	64,719	79,369
社債	400,183	477,768
株式	212,513	182,307
その他の証券	293,262	279,637
貸出金 [注記2～5、8]	4,551,029	4,677,165
割引手形 [注記6]	71,479	62,003
手形貸付	250,679	239,823
証書貸付	3,676,476	3,771,771
当座貸越	552,394	603,567
外国為替	1,292	1,262
外国他店預け	577	796
買入外国為替 [注記6]	302	156
取立外国為替	412	309
その他の資産	34,275	38,054
未決済為替貸	1,191	1,081
前払費用	17	1
未収収益	7,878	7,586
金融派生商品	2,356	5,876
その他の資産 [注記7]	22,831	23,507
有形固定資産 [注記10、11]	117,106	117,521
建物	22,882	22,773
土地 [注記9]	80,402	80,924
建設仮勘定	269	620
その他の有形固定資産	13,551	13,203
無形固定資産	3,325	3,158
ソフトウェア	2,551	2,352
その他の無形固定資産	774	805
繰延税金資産	60,552	64,236
支払承諾見返 [注記14]	81,494	71,548
貸倒引当金	△ 51,889	△ 57,092
投資損失引当金	△ 12,915	△ 12,400
資産の部合計	6,614,316	6,651,546

(注) 平成20年3月末の注記事項には番号を付し、内容を83頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
預 金 [注記7]	5,699,101	5,833,267
当 座 預 金	277,788	239,475
普 通 預 金	2,682,410	2,657,558
貯 蓄 預 金	69,194	69,088
通 知 預 金	19,233	15,511
定 期 預 金	2,583,798	2,746,182
定 期 積 金	17,766	16,232
そ の 他 の 預 金	48,908	89,220
譲 渡 性 預 金	106,873	83,817
コ ー ル マ ネ ー [注記7]	34,391	101,960
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記7]	185,367	76,586
借 用 金	80,292	62,017
借 入 金 [注記7、12]	80,292	62,017
外 国 為 替	87	117
売 渡 外 国 為 替	11	9
未 払 外 国 為 替	76	108
社 債 [注記13]	82,000	82,000
信 託 勤 定 借	5	5
そ の 他 負 債	21,364	27,549
未 決 済 為 替 借	1,411	1,510
未 払 法 人 税 等	433	323
未 払 費 用	9,312	13,327
前 受 収 益	3,575	4,035
給 付 補 て ん 備 金	9	22
金 融 派 生 商 品	3,092	5,654
そ の 他 の 負 債	3,530	2,674
退 職 給 付 引 当 金	12,329	11,165
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	811	720
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	759
偶 発 損 失 引 当 金	—	405
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記9]	22,679	22,279
支 払 承 諾 [注記14]	81,494	71,548
負 債 の 部 合 計	6,326,796	6,374,200
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	63,362	79,707
利 益 準 備 金 [注記15]	6	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	63,356	79,645
圧 縮 積 立 金	4	4
別 途 積 立 金	43,255	59,693
繰 越 利 益 剰 余 金	20,096	19,948
自 己 株 式	△ 540	△ 597
(株 主 資 本 合 計)	234,250	250,539
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,293	△ 1,620
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 43	△ 2
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記9]	29,018	28,428
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	53,268	26,806
純 資 産 の 部 合 計	287,519	277,346
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,614,316	6,651,546

(注) 平成20年3月末の注記事項には番号を付し、内容を83頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
<b>経常収益</b>	<b>163,728</b>	<b>165,662</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>129,092</b>	<b>132,141</b>
貸出金利	105,707	109,413
有価証券利息	22,477	21,760
預け金の受入利息	314	309
その他の受入利息	222	306
その他の受入利息	371	351
<b>信託報酬</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
<b>役員取等収益</b>	<b>27,742</b>	<b>26,382</b>
受入為替手数料	10,620	10,307
その他の役員取	17,122	16,075
<b>特定取引収益</b>	<b>214</b>	<b>118</b>
商品有価証券取引	214	117
その他の特定取引	—	0
<b>その他の業務収益</b>	<b>1,496</b>	<b>2,908</b>
外国債等債権売却	509	841
外国債等債権売却	631	1,856
金融派生の商品取	353	87
その他の業務取	2	124
<b>その他の経常取</b>	<b>5,171</b>	<b>4,101</b>
株式等売却	3,369	1,829
金銭の信託運用	106	96
その他の経常取	1,695	2,175
<b>経常費用</b>	<b>120,593</b>	<b>134,160</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>17,033</b>	<b>26,104</b>
預讓渡性預金利息	6,584	16,269
コールマネー利息	155	756
債券貸借取引支払利息	1,860	1,509
売渡手形利息	2,730	2,352
借入金利息	5	—
社債利息	1,559	1,510
金利スワップ支払利息	1,371	1,976
その他の支払利息	343	76
その他の支払利息	2,420	1,652
<b>役員取等費用</b>	<b>11,907</b>	<b>11,419</b>
支払為替手数料	2,003	1,974
その他の役員取	9,904	9,445
<b>その他の業務費用</b>	<b>2,017</b>	<b>2,831</b>
外国債等債権売却損	1,944	1,859
外国債等債権償還損	69	91
外国債等債権償却	—	880
その他の業務費用	2	0
<b>営業経常費用</b>	<b>75,829</b>	<b>74,490</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>13,805</b>	<b>19,314</b>
貸倒引当金繰入額	—	8,962
貸出当金償却	9,595	5,370
投資損失引当金繰入額	63	—
株式等売却損	0	3
株式等償却	1,525	2,472
金銭の信託運用損	492	668
その他の経常費用	2,129	1,835
<b>経常利益</b>	<b>43,134</b>	<b>31,502</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,158</b>	<b>3,024</b>
固定資産処分益	331	27
貸倒引当金戻入	1,766	—
償却債権取立	2,060	2,523
その他の特別利益	—	473
<b>特別損失</b>	<b>6,113</b>	<b>1,884</b>
固定資産処分損失	1,576	919
減損	3,767	241
その他の特別損失	769	723
その他の特別損失 [注記1]	769	723
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>41,179</b>	<b>32,642</b>
法人税、住民税及び事業税	83	66
法人税等調整額	18,218	13,214
<b>当期純利益</b>	<b>22,877</b>	<b>19,361</b>

(注) 平成20年3月期の注記事項には番号を付し、内容を84頁に記載しております。

# 株主資本等変動計算書

■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金							
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
				圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	—	3	18,338	28,590	46,932	△ 425	209,142	
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400	
剰余金の配当金(注)								△ 3,666	△ 3,666		△ 3,666	
利益準備金積立(注)					6			△ 6	—		—	
圧縮積立金積立(注)						1		△ 1	—		—	
利益処分による圧縮積立金取崩(注)						△ 0		0	—		—	
圧縮積立金取崩						△ 0		0	—		—	
別途積立金積立(注)							24,917	△ 24,917	—		—	
当期純利益								22,877	22,877		22,877	
自己株式の取得										△ 41,285	△ 41,285	
自己株式の処分			0	0						7	7	
自己株式の消却			△ 35,605	△ 35,605				△ 5,557	△ 5,557	41,162	—	
土地再評価差額金の取崩								2,775	2,775		2,775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	22,227	22,172	△ 35,605	△ 13,432	6	0	24,917	△ 8,494	16,429	△ 115	25,108	
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	—	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	△ 540	234,250	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	—	31,794	52,687	261,829
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当金(注)					△ 3,666
利益準備金積立(注)					—
圧縮積立金積立(注)					—
利益処分による圧縮積立金取崩(注)					—
圧縮積立金取崩					—
別途積立金積立(注)					—
当期純利益					22,877
自己株式の取得					△ 41,285
自己株式の処分					7
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,400	△ 43	△ 2,775	580	580
事業年度中の変動額合計	3,400	△ 43	△ 2,775	580	25,689
平成19年3月31日残高	24,293	△ 43	29,018	53,268	287,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金計		
		資本 準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	△ 540	234,250
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,602	△ 3,602		△ 3,602
利益準備金積立				55			△ 55	—		—
圧縮積立金取崩					△ 0		0	—		—
別途積立金積立						16,438	△ 16,438	—		—
当期純利益							19,361	19,361		19,361
自己株式の取得									△ 69	△ 69
自己株式の処分							△ 3	△ 3	13	9
土地再評価差額金の取崩							589	589		589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	55	△ 0	16,438	△ 148	16,345	△ 56	16,288
平成20年3月31日残高	85,745	85,684	85,684	61	4	59,693	19,948	79,707	△ 597	250,539

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,293	△43	29,018	53,268	287,519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,602
利益準備金積立					—
圧縮積立金取崩					—
別途積立金積立					—
当期純利益					19,361
自己株式の取得					△ 69
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 25,913	41	△ 589	△ 26,461	△ 26,461
事業年度中の変動額合計	△ 25,913	41	△ 589	△ 26,461	△ 10,173
平成20年3月31日残高	△ 1,620	△ 2	28,428	26,806	277,346

## 重要な会計方針（平成20年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

動産：2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,849百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

---

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

---

#### (5) 時効預金払戻損失引当金

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)(以下、本報告)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から本報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は120百万円、税引前当期純利益は759百万円それぞれ減少しております。

---

#### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

---

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

---

### 9. ヘッジ会計の方法

#### (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

#### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

---

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

---

## 会計方針の変更(平成20年3月期)

#### [金融商品に関する会計基準]

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項：貸借対照表関係（平成20年3月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 56,757百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,881百万円、延滞債権額は126,659百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,693百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は207,284百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,159百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
預け金	59百万円
有価証券	351,540百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,200百万円
コールマネー	78,100百万円
債券貸借取引受入担保金	76,586百万円
借入金	20,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券165,230百万円を差し入れております。  
 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。  
 また、その他の資産のうち保証金は3,510百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,464,198百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,449,798百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	26,797百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 67,335百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,159百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,500百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債82,000百万円あります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,190百万円あります。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。  
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、55百万円あります。

## 注記事項：損益計算書関係（平成20年3月期）

1. その他の特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担金639百万円を含んでおります。

## 注記事項：株主資本等変動計算書関係（平成20年3月期）

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月末株式数	平成20年3月期増加株式数	平成20年3月期減少株式数	平成20年3月末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,085	177	26	1,236	(注)
合計	<b>1,085</b>	<b>177</b>	<b>26</b>	<b>1,236</b>	

(注) 普通株式の増加177千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少26千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

## 注記事項：リース取引関係（2期分）

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,283	—	1,283	1,292	—	1,292
減価償却累計額相当額	709	—	709	849	—	849
期末残高相当額	574	—	574	443	—	443

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1 年 内	239	188
1 年 超	334	254
合計	574	443

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 支払リース料

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
支払リース料	810	242

#### ■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
減価償却費相当額	810	242

#### ■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 注記事項：有価証券関係（2期分）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 注記事項：税効果会計関係（2期分）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,033	27,429
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	4,872	4,193
減価償却の償却超過額	2,339	1,975
投資損失引当金	5,217	5,009
その他有価証券評価差額金	—	1,966
税務上の繰越欠損金	42,557	32,146
その他の	10,381	10,262
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>126,813</b>	<b>115,395</b>
評価性引当額	△ 50,897	△ 51,155
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>75,915</b>	<b>64,239</b>
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 15,359	—
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 15,362</b>	<b>△ 2</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>60,552</b>	<b>64,236</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

#### ■ 平成19年3月期

（単位：％）

	平成19年3月期
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増加	4.6
その他	△ 0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4</b>

#### ■ 平成20年3月期

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

## 注記事項：1株当たり情報（2期分）

(単位：円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり純資産額	316.84	304.11
1株当たり当期純利益	28.68	23.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.46	22.42

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
純資産の部の合計額	287,519	277,346
純資産の部の合計額から控除する金額	35,420	35,420
うち第一回優先株式の発行価額	35,000	35,000
うち第一回優先株式の優先配当額	420	420
普通株式に係る事業年度末の純資産額	252,099	241,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	795,646千株	795,495千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

### ■ 1株当たり当期純利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益	22,877	19,361
普通株主に帰属しない金額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式に係る当期純利益	22,457	18,941
普通株式の期中平均株式数	782,987千株	795,552千株

### ■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
当期純利益調整額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式増加数	81,311千株	67,829千株
うち第一回優先株式	68,353千株	67,829千株
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	12,958千株	—千株

## 注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	119,794	9,618	(321) 129,092	124,402	8,486	(747) 132,141
資金調達費用	8,917	8,408	(321) 17,004	19,386	7,409	(747) 26,048
資金運用収支	110,877	1,209	112,087	105,015	1,077	106,092
信託報酬	10	—	10	10	—	10
役員取引等収益	27,418	324	27,742	26,067	315	26,382
役員取引等費用	11,813	94	11,907	11,329	89	11,419
役員取引等収支	15,605	229	15,834	14,737	225	14,963
特定取引収益	214	—	214	118	—	118
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	214	—	214	118	—	118
その他業務収益	540	955	1,496	1,481	1,427	2,908
その他業務費用	1,202	814	2,017	1,284	1,547	2,831
その他業務収支	△ 662	141	△ 520	196	△ 119	77
業務粗利益	126,045	1,580	127,626	120,078	1,183	121,261
業務粗利益率	2.14%	0.52%	2.12%	1.99%	0.40%	1.97%

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成19年3月期28百万円、平成20年3月期56百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.03	3.18	2.14	2.06	2.93	2.15
資金調達原価	1.39	3.21	1.52	1.53	3.03	1.63
総資金利鞘	0.64	△ 0.03	0.62	0.53	△ 0.10	0.52

### 利益率

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.67	0.48
資本経常利益率	15.39	10.93
総資産当期純利益率	0.35	0.29
資本当期純利益率	8.16	6.71

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

# 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

## ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(179,365)</b> <b>5,885,305</b>	<b>(321)</b> <b>119,794</b>	<b>2.03%</b>	<b>(174,582)</b> <b>6,017,200</b>	<b>(747)</b> <b>124,402</b>	<b>2.06%</b>
うち貸出金	4,422,888	105,589	2.38%	4,504,143	109,286	2.42%
有価証券	1,192,844	13,345	1.11%	1,270,429	13,798	1.08%
コールローン	48,824	122	0.25%	28,733	153	0.53%
預け金	22,646	142	0.63%	21,706	148	0.68%
<b>資金調達勘定</b>	<b>5,900,531</b>	<b>8,917</b>	<b>0.15%</b>	<b>5,989,305</b>	<b>19,386</b>	<b>0.32%</b>
うち預金	5,584,185	6,421	0.11%	5,710,804	16,112	0.28%
譲渡性預金	110,566	155	0.14%	157,227	756	0.48%
コールマネー	8,473	27	0.32%	10,649	55	0.51%
債券貸借取引受入担保金	102,895	314	0.30%	31,949	196	0.61%
売渡手形	17,407	5	0.03%	—	—	—%
借入金	29,459	305	1.03%	14,047	268	1.91%

## ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>302,046</b>	<b>9,618</b>	<b>3.18%</b>	<b>289,060</b>	<b>8,486</b>	<b>2.93%</b>
うち貸出金	7,311	117	1.61%	6,725	126	1.87%
有価証券	262,103	9,131	3.48%	253,629	7,961	3.13%
コールローン	3,721	192	5.17%	3,291	155	4.73%
預け金	27,654	79	0.28%	24,467	158	0.64%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(179,365)</b> <b>302,078</b>	<b>(321)</b> <b>8,408</b>	<b>2.78%</b>	<b>(174,582)</b> <b>287,864</b>	<b>(747)</b> <b>7,409</b>	<b>2.57%</b>
うち預金	6,017	163	2.70%	5,745	156	2.73%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	33,340	1,833	5.49%	28,537	1,454	5.09%
債券貸借取引受入担保金	46,441	2,415	5.20%	44,025	2,156	4.89%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	36,800	1,254	3.40%	34,856	1,241	3.56%

## ■ 合計

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>6,007,985</b>	<b>129,092</b>	<b>2.14%</b>	<b>6,131,678</b>	<b>132,141</b>	<b>2.15%</b>
うち貸出金	4,430,200	105,707	2.38%	4,510,869	109,413	2.42%
有価証券	1,454,947	22,477	1.54%	1,524,059	21,760	1.42%
コールローン	52,545	314	0.59%	32,025	309	0.96%
預け金	50,301	222	0.44%	46,174	306	0.66%
<b>資金調達勘定</b>	<b>6,023,244</b>	<b>17,004</b>	<b>0.28%</b>	<b>6,102,587</b>	<b>26,048</b>	<b>0.42%</b>
うち預金	5,590,202	6,584	0.11%	5,716,549	16,269	0.28%
譲渡性預金	110,566	155	0.14%	157,227	756	0.48%
コールマネー	41,814	1,860	4.45%	39,186	1,509	3.85%
債券貸借取引受入担保金	149,337	2,730	1.82%	75,974	2,352	3.09%
売渡手形	17,407	5	0.03%	—	—	—%
借入金	66,259	1,559	2.35%	48,903	1,510	3.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,518</b>	<b>△ 1,571</b>	<b>947</b>	<b>2,677</b>	<b>1,931</b>	<b>4,608</b>
うち 貸 出 金	△ 211	△ 3,044	△ 3,255	1,934	1,763	3,697
有 価 証 券	1,144	2,703	3,847	861	△ 408	453
コ ー ル ロ ー ン	1	117	118	△ 50	81	31
預 け 金	△ 4	14	10	△ 6	12	6
<b>支 払 利 息</b>	<b>△ 13</b>	<b>3,070</b>	<b>3,057</b>	<b>133</b>	<b>10,336</b>	<b>10,469</b>
うち 預 金	△ 40	3,810	3,770	139	9,552	9,691
譲 渡 性 預 金	9	119	128	65	536	601
コ ー ル マ ネ ー	0	27	27	7	21	28
債券貸借取引受入担保金	16	267	283	△ 213	95	△ 118
売 渡 手 形	△ 0	4	4	△ 5	—	△ 5
借 用 金	69	△ 163	△ 94	△ 159	122	△ 37

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>268</b>	<b>746</b>	<b>1,014</b>	<b>△ 413</b>	<b>△ 719</b>	<b>△ 1,132</b>
うち 貸 出 金	52	△ 11	41	△ 9	18	9
有 価 証 券	33	860	893	△ 295	△ 875	△ 1,170
コ ー ル ロ ー ン	△ 63	49	△ 14	△ 22	△ 15	△ 37
預 け 金	1	75	76	△ 9	88	79
<b>支 払 利 息</b>	<b>303</b>	<b>1,096</b>	<b>1,399</b>	<b>△ 395</b>	<b>△ 604</b>	<b>△ 999</b>
うち 預 金	△ 31	54	23	△ 7	0	△ 7
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	200	488	688	△ 264	△ 115	△ 379
債券貸借取引受入担保金	899	700	1,599	△ 126	△ 133	△ 259
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	171	171	△ 66	53	△ 13

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>3,177</b>	<b>△ 1,348</b>	<b>1,829</b>	<b>2,647</b>	<b>402</b>	<b>3,049</b>
うち 貸 出 金	△ 139	△ 3,074	△ 3,213	1,920	1,786	3,706
有 価 証 券	1,723	3,018	4,741	1,064	△ 1,781	△ 717
コ ー ル ロ ー ン	50	54	104	△ 121	116	△ 5
預 け 金	17	69	86	△ 18	102	84
<b>支 払 利 息</b>	<b>29</b>	<b>4,293</b>	<b>4,322</b>	<b>222</b>	<b>8,822</b>	<b>9,044</b>
うち 預 金	△ 40	3,833	3,793	139	9,546	9,685
譲 渡 性 預 金	9	119	128	65	536	601
コ ー ル マ ネ ー	521	194	715	△ 117	△ 234	△ 351
債券貸借取引受入担保金	635	1,248	1,883	△ 1,335	957	△ 378
売 渡 手 形	△ 0	4	4	△ 5	—	△ 5
借 用 金	103	△ 27	76	△ 408	359	△ 49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,048,627	—	3,048,627	2,981,633	—	2,981,633
定期性預金	2,601,565	—	2,601,565	2,762,414	—	2,762,414
その他の	44,023	4,884	48,908	81,984	7,235	89,220
預金計	5,694,216	4,884	5,699,101	5,826,031	7,235	5,833,267
譲渡性預金	106,873	—	106,873	83,817	—	83,817
総合計	5,801,089	4,884	5,805,974	5,909,849	7,235	5,917,085

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,947,732	—	2,947,732	2,974,946	—	2,974,946
定期性預金	2,595,249	—	2,595,249	2,692,814	—	2,692,814
その他の	41,203	6,017	47,220	43,043	5,745	48,788
預金計	5,584,185	6,017	5,590,202	5,710,804	5,745	5,716,549
譲渡性預金	110,566	—	110,566	157,227	—	157,227
総合計	5,694,752	6,017	5,700,769	5,868,031	5,745	5,873,776

- (注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	360,668	467,660	820,923	446,241	360,171	128,087	2,583,753
うち 固定金利定期預金	360,610	467,589	820,802	421,040	334,221	123,063	2,527,328
うち 変動金利定期預金	58	71	120	25,201	25,949	5,023	56,424

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### ■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	410,971	524,518	907,207	543,847	301,666	57,936	2,746,148
うち 固定金利定期預金	410,943	524,453	890,594	527,268	299,783	56,140	2,709,183
うち 変動金利定期預金	28	65	16,613	16,579	1,883	1,796	36,965

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	250,530	148	250,679	239,287	535	239,823
証書貸付	3,669,791	6,684	3,676,476	3,765,245	6,526	3,771,771
当座貸越	552,394	—	552,394	603,567	—	603,567
割引手形	71,479	—	71,479	62,003	—	62,003
合計	4,544,196	6,832	4,551,029	4,670,103	7,061	4,677,165

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	259,029	253	259,282	232,076	154	232,231
証書貸付	3,580,213	7,058	3,587,271	3,677,140	6,570	3,683,710
当座貸越	522,994	—	522,994	540,336	—	540,336
割引手形	60,651	—	60,651	54,590	—	54,590
合計	4,422,888	7,311	4,430,200	4,504,143	6,725	4,510,869

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,086,572	789,423	608,706	366,263	1,391,352	308,710	4,551,029
うち変動金利	—	351,012	303,211	166,163	441,467	—	—
うち固定金利	—	438,410	305,495	200,100	949,884	—	—
(全残存期間において固定金利)	—	(288,609)	(161,711)	(62,384)	(99,355)	—	—

(注) 前回までは、基準金利の変更に伴い自動的に金利が変更する貸出のみ変動金利に計上しておりましたが、今回より基準金利変更に伴って金利が変更となる貸出すべてを変動金利に計上しております。

#### ■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,123,518	801,158	617,426	404,730	1,448,805	281,525	4,677,165
うち変動金利	—	328,287	281,445	173,689	366,635	—	—
うち固定金利	—	472,871	335,981	231,040	1,082,170	—	—
(全残存期間において固定金利)	—	(301,312)	(170,062)	(72,226)	(118,946)	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	9,901	23,663	112	0
債権	74,350	76,990	1,391	1,469
商品	—	10	—	—
不動産	2,176,929	2,232,773	5,940	6,893
その他	56,004	42,526	—	9
計	2,317,185	2,375,965	7,443	8,372
保証	1,481,325	1,382,311	42,723	35,400
信用	752,518	918,887	31,326	27,775
合計	4,551,029	4,677,165	81,494	71,548
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(4,000)		

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
設備資金	2,037,342	2,073,318
運転資金	2,513,687	2,603,846
合計	4,551,029	4,677,165

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	4,551,029	100.00%	4,677,165	100.00%
製造業	298,370	6.56%	304,347	6.51%
農業	2,577	0.06%	2,102	0.04%
林業	162	0.00%	194	0.00%
漁業	2,304	0.05%	1,997	0.04%
鉱業	4,587	0.10%	4,950	0.11%
建設業	267,285	5.87%	277,439	5.93%
電気・ガス・熱供給・水道業	46,510	1.02%	43,285	0.92%
情報通信業	22,123	0.49%	41,059	0.88%
運輸業	133,756	2.94%	133,349	2.85%
卸売・小売業	566,407	12.45%	575,198	12.30%
金融・保険業	169,888	3.73%	164,510	3.52%
不動産業	895,246	19.67%	942,728	20.16%
各種サービス業	772,819	16.98%	743,885	15.90%
地方公共団体	126,744	2.78%	173,335	3.71%
その他	1,242,245	27.30%	1,268,778	27.13%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	4,551,029		4,677,165	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
中小企業等貸出金残高	3,864,405	3,928,309
総貸出金に占める割合	84.91%	83.98%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
消費者ローン	138,324	122,876
住宅ローン	1,497,221	1,607,406
合計	1,635,545	1,730,282

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	78.29	139.87	78.35	78.95	97.59	78.97
期中平均	77.57	121.51	77.62	76.70	117.06	76.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 8 有価証券

### 有価証券の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	547,122	—	547,122	510,142	—	510,142
地方債	64,719	—	64,719	79,369	—	79,369
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	400,183	—	400,183	477,768	—	477,768
株式	212,513	—	212,513	182,307	—	182,307
その他の証券	52,863	240,398	293,262	48,355	231,282	279,637
(外国債券)	(—)	(216,492)	(216,492)	(—)	(217,753)	(217,753)
(その他)	(52,863)	(23,905)	(76,769)	(48,355)	(13,529)	(61,884)
合計	<b>1,277,403</b>	<b>240,398</b>	<b>1,517,802</b>	<b>1,297,943</b>	<b>231,282</b>	<b>1,529,225</b>

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	584,178	—	584,178	542,392	—	542,392
地方債	55,261	—	55,261	81,968	—	81,968
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	341,456	—	341,456	428,185	—	428,185
株式	166,473	—	166,473	167,626	—	167,626
その他の証券	45,474	262,103	307,578	50,256	253,629	303,886
(外国債券)	(—)	(240,581)	(240,581)	(—)	(234,799)	(234,799)
(その他)	(45,474)	(21,521)	(66,996)	(50,256)	(18,829)	(69,086)
合計	<b>1,192,844</b>	<b>262,103</b>	<b>1,454,947</b>	<b>1,270,429</b>	<b>253,629</b>	<b>1,524,059</b>

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	54,353	170,063	110,834	65,003	32,359	114,508	—	547,122
地方債	17,112	13,330	15,108	8,237	10,931	—	—	64,719
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,084	125,474	46,767	9,684	129,718	1,973	1,481	400,183
株式	—	—	—	—	—	—	212,513	212,513
その他の証券	10,005	17,535	77,412	61,602	38,971	49,103	38,630	293,262
(外国債券)	(8,445)	(14,530)	(67,330)	(53,548)	(31,776)	(31,805)	(9,055)	(216,492)
(その他)	(1,560)	(3,005)	(10,081)	(8,054)	(7,194)	(17,297)	(29,575)	(76,769)
合計	166,555	326,404	250,122	144,528	211,980	165,585	252,625	1,517,802

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	124,757	132,807	68,533	31,217	34,547	118,279	—	510,142
地方債	35,465	22,283	18,281	—	3,339	—	—	79,369
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	163,417	106,566	51,608	21,775	130,859	—	3,539	477,768
株式	—	—	—	—	—	—	182,307	182,307
その他の証券	2,244	41,205	61,425	50,822	63,057	8,824	52,056	279,637
(外国債券)	(1,917)	(37,053)	(55,358)	(48,596)	(55,285)	(—)	(19,542)	(217,753)
(その他)	(327)	(4,152)	(6,067)	(2,226)	(7,771)	(8,824)	(32,514)	(61,884)
合計	325,885	302,863	199,849	103,816	231,803	127,104	237,903	1,529,225

## 預証率

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	22.02	4,921.16	26.14	21.96	3,196.44	25.84
期中平均	20.94	4,356.02	25.52	21.65	4,414.70	25.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 9 信託業務

### 信託財産残高表

#### ■ 資産

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有形固定資産	1,539	1,539
銀行勘定貸	5	5
現金預け金	153	159
合計	1,697	1,703

#### ■ 負債

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
包括信託	1,697	1,703
合計	1,697	1,703

(注) 共同信託他社管理財産はありません。  
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

# 10 自己資本の充実の状況

## 単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745	
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)	
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	資 本 準 備 金	85,684	85,684	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	
	利 益 準 備 金	61	61	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	63,329	79,677	
	そ の 他	20,799	16,999	
	自 己 株 式 (△)	540	597	
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	3,602	3,601	
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	1,620	
	新 株 予 約 権	—	—	
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—		
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,318	2,994		
計	<b>A</b>	<b>248,159</b>	<b>259,353</b>	
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]	(—)	(17,000)	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	23,264	22,818	
	一 般 貸 倒 引 当 金	31,277	31,751	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等 (うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	108,100 (15,000)	102,500 (15,000)	
	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(93,100)	(87,500)	
計	<b>162,641</b>	<b>157,070</b>		
うち自己資本への算入額	<b>B</b>	<b>157,892</b>	<b>152,078</b>	
控 除 項 目	控 除 項 目	<b>C</b> [注4]	<b>13,039</b>	<b>16,147</b>
自己資本額	<b>A+B-C</b>	<b>D</b>	<b>393,012</b>	<b>395,283</b>
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	3,909,306	3,955,105	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	78,283	77,325	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	<b>E</b>	<b>3,987,589</b>	<b>4,032,430</b>
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $G \div 8\%$	<b>F</b>	<b>256,891</b>	<b>249,070</b>
	<参考>オペレーショナル・リスク相当額	<b>G</b>	20,551	19,925
計 E+F	<b>H</b>	<b>4,244,481</b>	<b>4,281,501</b>	
単体自己資本比率(国内基準) = $D \div H \times 100$		<b>9.25%</b>	<b>9.23%</b>	
<参考> Tier I 比率 = $A \div H \times 100$		<b>5.84%</b>	<b>6.05%</b>	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、52頁に記載しております。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定性情報：自己資本調達手段の概要

### 1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

#### (1) 株式

種類	発行済株式数	概要
普通株式	796,732,552株	
第一回優先株式	35,000,000株	発行価格：1株につき1,000円 優先配当金：1株につき 12円 取得請求期間：平成19年1月31日～平成24年3月31日 一斉取得日：平成24年4月1日

#### (2) 優先出資証券

種類	金額	概要
優先出資証券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

### 2. 補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

#### (1) 永久劣後債務

種類	金額	自己資本への算入額
劣後特約付社債	150億円	150億円

#### (2) 期限付劣後債務

種類	金額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	85億円	55億円
劣後特約付社債	820億円	820億円

## 定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリー毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

# 定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

## 1.信用リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては「リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築」を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。

また、計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、81頁『単体ベース 4.財務諸表重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- フィッチレーティングスリミテッド

## 2.信用リスク削減手法

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュフローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証をいただくことがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

#### ①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（C S A契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットティング契約による信用リスク削減を一部行っております。

#### ②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

#### ③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

### (2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

### 3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

#### (1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

##### ① 対顧取引

貸出等の与信と同様に管理しております。

##### ② インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、81頁「単体ベース 4.財務諸表重要な会計方針」の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

#### (2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

### 4. 証券化エクスポージャーのリスク

#### (1) リスク管理の方針・手続等

##### ① 当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行は、平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行が保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

##### ② 当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、住宅ローン債権、商業用不動産等を裏付資産とした証券化エクスポージャーへ投資しております。投資した証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容及裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

#### (2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行がオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

#### (3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行が保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュフローを現在価値に割引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

#### (4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、以下の適格格付機関を利用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- フィッチレーティングスリミテッド

## 5.オペレーショナル・リスク

### (1)リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦委託リスク、⑧戦略リスクの8つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスクごとに、「事務堅硬化委員会」「システム戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的または必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

### (2)オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「基礎的手法」を適用しております。

## 6.銀行勘定における出資等エクスポージャー(株式)にかかるリスク

### (1)リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」に報告しております。

### (2)評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針については、81頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## 7.銀行勘定における金利リスク

### (1)リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

### (2)内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間3カ月、観測期間1年のVaR（分散・共分散法）を毎月算出し管理しております。加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額を併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、要求払い預金残高のうち、①過去5年の最低残高、②過去5年の年間最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小額が相当するものとし、5年間毎月均等に満期が到来するものとしております。

貸出金、預金等の期限前返済（解約）は想定しておりません。

有価証券等にあらかじめ付与されている期限前償還権付の商品は、市場実勢を勘案して調整した日を満期日としております。

## 定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、98頁『単体ベース 10.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

## 定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

### 1.信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

#### (1)資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)				<参考> リスク・ウェイト (%)
	平成19年3月末		平成20年3月末		
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	148	5	84	3	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,086	603	9,306	372	20~100
国際開発銀行向け	40	1	24	0	0~100
我が国の政府関係機関向け	14,329	573	19,155	766	10~20
地方三公社向け	9,042	361	6,014	240	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	163,187	6,527	191,401	7,656	20~100
法人等向け	1,909,140	76,365	1,939,562	77,582	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	872,807	34,912	864,402	34,576	75
抵当権付住宅ローン	115,509	4,620	125,391	5,015	35
不動産取得等事業向け	293,762	11,750	310,941	12,437	100
三月以上延滞等 [注2]	30,994	1,239	23,030	921	50~150
取立未済手形	238	9	216	8	20
信用保証協会等による保証付	33,445	1,337	31,850	1,274	10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	182,540	7,301	178,225	7,129	100
上記以外	195,579	7,823	200,118	8,004	100
証券化（オリジネーターの場合）	48,819	1,952	37,802	1,512	20~100
証券化（オリジネーター以外の場合）	13,956	558	12,792	511	20~350
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	10,675	427	4,783	191	—
<b>計</b>	<b>3,909,306</b>	<b>156,372</b>	<b>3,955,105</b>	<b>158,204</b>	

(注)1.「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

## (2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末		＜参考＞ 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,770	110	2,584	103	20
短期の貿易関連偶発債務	607	24	505	20	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	425	17	407	16	50
	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	4,154	166	5,692	227	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	60,084	2,403	50,388	2,015	100
(うち借入金 の 保証)	(49,497)	(1,979)	(42,658)	(1,706)	100
(うち有価証券 の 保証)	(100)	(4)	(—)	(—)	100
(うち手形引受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控除額)(△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,750	70	2,610	104	100
派生商品取引	5,645	225	12,290	491	—
(外為関連取引)	(5,491)	(219)	(12,062)	(482)	—
(金利関連取引)	(153)	(6)	(227)	(9)	—
(金関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株式関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(貴金属(金を除く)関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(その他のコモディティ関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク))	(0)	(0)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果)(△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
<b>計</b>	<b>78,283</b>	<b>3,131</b>	<b>77,325</b>	<b>3,093</b>	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

## 2.オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	20,551	256,891	10,275	19,925	249,070	9,962
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	20,551	256,891	10,275	19,925	249,070	9,962

## 3.総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,987,589	159,503	4,032,430	161,297
資産（オン・バランス）項目	3,909,306	156,372	3,955,105	158,204
オフ・バランス取引項目	78,283	3,131	77,325	3,093
オペレーショナル・リスク	256,891	10,275	249,070	9,962
計	4,244,481	169,779	4,281,501	171,260

## 定量情報：信用リスクに関する事項

### 1.信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

#### (1)信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。

なお、期中平均残高は、期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

#### ①地域別内訳

##### ■平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	4,522,717	1,002,021	717,312	11,487	410,332	6,663,872	32,525
国外	48	229,100	—	—	—	229,149	—
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021	32,525

##### ■平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	4,648,405	1,055,251	635,735	19,789	350,406	6,709,588	26,020
国外	—	228,880	—	—	—	228,880	—
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469	26,020

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3.「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,522,766	1,231,122	—	11,487	410,332	6,175,709	32,525
製 造 業	298,370	6,738	—	529	2,172	307,810	2,560
農 業	2,577	—	—	—	7	2,585	153
林 業	162	—	—	—	8	171	—
漁 業	2,304	—	—	118	—	2,422	31
鉱 業	4,587	100	—	—	—	4,687	58
建 設 業	267,285	1,988	—	—	7,141	276,415	4,368
電気・ガス・熱供給・水道業	46,510	75	—	—	24	46,609	0
情 報 通 信 業	22,123	40	—	—	30	22,193	144
運 輸 業	133,756	1,250	—	314	2,430	137,751	238
卸 売 ・ 小 売 業	566,407	7,366	—	3,476	6,311	583,561	4,209
金 融 ・ 保 険 業	157,885	382,876	—	5,227	379,855	925,845	218
不 動 産 業	893,265	2,490	—	—	5,427	901,182	6,617
各種サービス業	772,819	4,929	—	63	6,802	784,613	8,084
国・地方公共団体等	126,744	787,614	—	—	—	914,359	—
そ の 他	1,227,966	35,655	—	1,757	119	1,265,498	5,838
業種区分のないもの	—	—	717,312	—	—	717,312	—
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021	32,525

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,648,405	1,284,132	—	19,789	350,406	6,302,733	26,020
製 造 業	304,347	4,319	—	2,529	3,803	314,999	2,771
農 業	2,102	—	—	—	6	2,109	20
林 業	194	—	—	—	—	194	—
漁 業	1,997	—	—	113	—	2,111	18
鉱 業	4,950	100	—	—	—	5,050	—
建 設 業	277,439	1,831	—	—	6,369	285,639	3,249
電気・ガス・熱供給・水道業	43,285	15	—	—	15	43,316	—
情 報 通 信 業	41,059	30	—	—	30	41,119	122
運 輸 業	133,349	1,008	—	572	1,621	136,551	441
卸 売 ・ 小 売 業	575,198	6,162	—	7,223	4,838	593,422	3,207
金 融 ・ 保 険 業	154,418	418,360	—	9,096	321,894	903,770	197
不 動 産 業	937,797	2,270	—	—	4,736	944,803	6,219
各種サービス業	743,885	4,645	—	147	6,982	755,661	5,988
国・地方公共団体等	173,335	813,112	—	—	—	986,448	—
そ の 他	1,255,042	32,278	—	106	108	1,287,535	3,782
業種区分のないもの	—	—	635,735	—	—	635,735	—
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469	26,020

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

③残存期間別

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,072,293	164,083	—	921	222,209	1,459,507
1年超3年以下	788,423	320,637	—	3,132	23,968	1,136,162
3年超5年以下	607,725	180,864	—	2,403	18,106	809,100
5年超7年以下	363,944	117,978	—	2,167	5,546	489,637
7年超10年以下	441,413	198,509	—	2,206	15,769	657,898
10年超	943,549	232,557	—	—	121,414	1,297,521
期間の定めのないもの	305,416	16,491	717,312	655	3,317	1,043,192
計	4,522,766	1,231,122	717,312	11,487	410,332	6,893,021

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,108,281	325,426	—	1,315	298,966	1,733,990
1年超3年以下	799,370	293,123	—	5,421	7,275	1,105,190
3年超5年以下	615,783	188,238	—	3,693	3,093	810,808
5年超7年以下	404,581	100,926	—	5,031	1,934	512,472
7年超10年以下	456,728	223,369	—	4,222	3,997	688,318
10年超	986,395	124,092	—	—	35,114	1,145,602
期間の定めのないもの	277,265	28,955	635,735	106	24	942,086
計	4,648,405	1,284,132	635,735	19,789	350,406	6,938,469

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ① 貸倒引当金の期中増減

## ■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	38,764	31,288	1,440	37,324	31,288
個別貸倒引当金	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	68,372	51,889	14,717	53,655	51,889

## ■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	31,288	31,766	—	31,288	31,766
個別貸倒引当金	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	51,889	57,092	3,758	48,130	57,092

(注)1. 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…税法による取崩額

2. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。

3. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

## ② 個別貸倒引当金の地域別内訳

## ■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600

## ■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
国内	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
国外	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326

(注)期中減少額 [その他] は、税法による取崩額であります。

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期中増加	期中減少		平成19年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,412	2,045	668	1,743	2,045
農 業	25	22	18	6	22
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	386	277	32	354	277
鉱 業	96	0	96	0	0
建 設 業	2,052	1,658	1,218	833	1,658
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	512	473	211	300	473
運 輸 業	624	934	95	529	934
卸 売 ・ 小 売 業	2,677	2,523	806	1,871	2,523
金 融 ・ 保 険 業	442	184	300	141	184
不 動 産 業	6,903	5,270	2,185	4,718	5,270
各 種 サ ー ビ ス 業	12,464	6,382	6,332	6,132	6,382
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	1,010	825	1,312	△ 301	825
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>29,608</b>	<b>20,600</b>	<b>13,277</b>	<b>16,331</b>	<b>20,600</b>

■平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期中増加	期中減少		平成20年3月末
			[目的使用]	[その他]	
製 造 業	2,045	1,462	146	1,899	1,462
農 業	22	2	2	19	2
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	277	243	9	268	243
鉱 業	0	—	—	0	—
建 設 業	1,658	1,944	225	1,433	1,944
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情 報 通 信 業	473	296	146	326	296
運 輸 業	934	769	464	469	769
卸 売 ・ 小 売 業	2,523	2,427	548	1,974	2,427
金 融 ・ 保 険 業	184	2,984	21	163	2,984
不 動 産 業	5,270	6,284	452	4,818	6,284
各 種 サ ー ビ ス 業	6,382	8,106	1,662	4,720	8,106
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—
そ の 他	825	804	79	746	804
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>20,600</b>	<b>25,326</b>	<b>3,758</b>	<b>16,842</b>	<b>25,326</b>

(注)1. 期中減少額 [その他] は、税法による取崩額であります。

2. バルクセールに伴う取崩額は、個々の取引先ベースでは [目的使用] と [その他] に区分しておりますが、合計ベースでは [目的使用] に計上されるため、その差異を業種「その他」で調整しております。

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製 造 業	362	419
農 業	6	—
林 業	—	—
漁 業	25	—
鉱 業	65	—
建 設 業	3,138	1,548
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1
情 報 通 信 業	19	56
運 輸 業	42	13
卸 売 ・ 小 売 業	1,576	1,304
金 融 ・ 保 険 業	—	663
不 動 産 業	1,339	525
各 種 サ ー ビ ス 業	2,615	717
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	400	120
<b>貸 出 金 償 却 計</b>	<b>9,595</b>	<b>5,370</b>

## (4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月末			平成20年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	32,476	1,188,619	1,221,096	40,115	1,181,165	1,221,281
	10%	—	484,966	484,966	—	516,537	516,537
	20%	347,612	118,472	466,084	369,741	79,329	449,070
	35%	—	330,028	330,028	—	358,261	358,261
	50%	118,241	5,070	123,312	208,914	6,101	215,016
	75%	—	1,140,020	1,140,020	—	1,098,292	1,098,292
	100%	93,480	2,652,198	2,745,679	70,339	2,734,445	2,804,784
	150%	—	14,471	14,471	429	8,058	8,487
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	5,549	5,549	—	3,650	3,650
資本控除した額 [注3]		—	—	—	—	—	—
<b>計</b>		<b>591,811</b>	<b>5,939,396</b>	<b>6,531,207</b>	<b>689,540</b>	<b>5,985,841</b>	<b>6,675,381</b>

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

- 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
2. リスク・ウェイト「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。
3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

## (5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	287,205	176,790
現 金 及 び 自 行 預 金	242,346	132,832
金	—	—
債 券	36,582	37,448
株 式	8,276	6,509
投 資 信 託	—	—
<b>保 証</b>	<b>139,078</b>	<b>202,237</b>

## 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	11,487	—	11,487
外 為 関 連 取 引	10,719	—	10,719
金 利 関 連 取 引	767	—	767
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	11,487	—	11,487

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	19,789	—	19,789
外 為 関 連 取 引	18,650	—	18,650
金 利 関 連 取 引	1,138	—	1,138
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	19,789	—	19,789

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)

+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)

なお、再構築コストは平成19年3月末1,924百万円、平成20年3月末5,322百万円であります。

3. 告示第79条及び告示附則第14条の規定により、原契約期間が5営業日以内 (平成19年3月末は14日以内) の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
トータル・リターン・スワップ	—	25	—	—
計	—	25	—	—

#### ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

### 3.証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

##### ①原資産の内訳

###### ■平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成19年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	65,573	—	40	—
計	65,573	—	40	—

###### ■平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			平成20年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	52,145	—	67	—
計	52,145	—	67	—

##### ②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	15,896	—	15,310	—
計	15,896	—	15,310	—

##### ③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成19年3月末		平成20年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	15,896	1,952	15,310	1,512
	資本控除した額	—	—	—	—
	計	15,896	1,952	15,310	1,512

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

##### ④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住宅ローン債権	3,318	2,994
計	3,318	2,994

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成19年3月末48,819百万円、平成20年3月末37,802百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	21,620	—	16,005	50
自動車ローン債権	2,400	—	—	—
顧客手形債権	3,294	—	4,260	—
事業者向け貸出	6,893	—	5,686	—
商業用不動産	10,865	—	12,260	506
アパートローン債権	2,992	—	—	—
消費者ローン債権	4,263	—	1,122	—
キャッシング債権	221	—	—	—
社債	176	—	—	—
その他	13	6	—	—
計	52,741	6	39,334	556

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト区分別	平成19年3月末		平成20年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
	0%	—	—	—	—
	20%	43,520	348	27,807	222
	50%	8,176	163	7,478	149
	100%	1,035	42	3,490	139
	その他	4	4	—	—
	資本控除した額	6		556	
	計	52,741	558	39,334	511

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

## 定量情報：出資等エクスポージャー(株式)に関する事項

### 1.貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	143,090	143,090	111,491	111,491
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	142,156 (—)	142,156 (—)	111,491 (—)	111,491 (—)
金 銭 の 信 託	933	933	—	—
その他(時価のないもの)	70,357		70,815	
株 式 (うち子会社・関連会社株式)	70,357 (54,513)		70,815 (55,513)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	24,914		25,369	
計	238,361		207,677	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

### 2.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却に伴う損益	3,346	1,825
償却に伴う損益	△ 1,525	△ 2,472
計	1,821	△ 647

### 3.評価損益

#### (1)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

##### ■平成19年3月末

(単位：百万円)

	平成19年3月末			
	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	96,352	142,156	142,156	45,803
計	96,352	142,156	142,156	45,803

##### ■平成20年3月末

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	99,897	111,491	111,491	11,594
計	99,897	111,491	111,491	11,594

#### (2)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

## 定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	30,337	35,680
うち 円	27,382	32,441
うち 米ドル	2,212	2,608

(注)計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間3か月、観測期間：1年）を用いております。

# 11 時価等情報

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマ  
ーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,252	△ 0	4,113	18

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	3,091	3,113	21	21	—	3,089	3,147	58	58	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	23,000	22,726	△ 273	3	276	19,000	19,244	244	273	29
外 国 債 券	23,000	22,726	△ 273	3	276	19,000	19,244	244	273	29
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,091	25,840	△ 251	25	276	22,089	22,391	302	332	29

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	96,352	142,156	45,803	47,503	1,699	99,897	111,491	11,594	19,052	7,458
債 券	995,550	982,518	△ 13,032	788	13,820	1,051,274	1,043,811	△ 7,462	3,751	11,214
国 債	557,530	547,122	△ 10,407	52	10,459	517,808	510,142	△ 7,666	1,675	9,341
地 方 債	62,067	61,627	△ 439	75	515	76,105	76,280	175	248	73
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	375,952	373,767	△ 2,184	660	2,845	457,360	457,388	27	1,827	1,800
そ の 他	258,858	265,736	6,880	9,492	2,611	265,372	257,652	△ 7,718	2,761	10,479
外 国 債 券	194,595	193,492	△ 1,098	695	1,794	200,499	198,753	△ 1,744	957	2,701
そ の 他	64,263	72,243	7,979	8,797	817	64,872	58,899	△ 5,973	1,803	7,777
合 計	1,350,761	1,390,410	39,652	57,785	18,132	1,416,544	1,412,955	△ 3,586	25,565	29,151

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「評価差額」には、期中の損益に計上した複合金融商品の評価差額(平成19年3月末：△3百万円、平成20年3月末：△1百万円)は含まれておりません。

4. 平成19年3月期は、「評価差額」から繰延税金負債15,359百万円を差し引いた額24,293百万円を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. 平成20年3月期は、「評価差額」に繰延税金資産1,966百万円を加えた額△1,620百万円を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 平成20年3月期において、その他有価証券で時価のあるものについて2,340百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損処理については、期末時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するものまたは時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

### 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	158,627	4,000	1,944	188,659	3,685	1,863

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
	子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資金	55,444	56,426
関連法人等株式	330	330
その他有価証券		
非上場株式	15,843	15,302
非公募事業債	26,416	20,380
その他	3,265	1,741

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	159,795	479,063	255,204	116,481	323,640	400,081	221,739	118,279
国債	54,353	280,898	97,362	114,508	124,757	201,340	65,764	118,279
地方債	17,116	28,434	19,168	—	35,465	40,565	3,339	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,325	169,730	138,673	1,973	163,417	158,175	152,635	—
その他	10,005	94,688	100,574	49,103	2,244	102,388	113,880	8,824
外国債券	8,445	81,861	85,324	31,805	1,917	92,411	103,881	—
その他	1,560	12,827	15,249	17,297	327	9,977	9,998	8,824
合計	169,800	573,751	355,779	165,585	325,885	502,470	335,619	127,104

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,725	9	6,872	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

# デリバティブ取引関係

## 1.取引の状況に関する事項（平成20年3月期）

### (1)取引の内容

当行が取扱っている期中取引実績又は残高のあるデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

- 金利関連：金利スワップ取引
- 通貨関連：先物為替取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- 債券関連：債券先物取引、債券オプション取引
- 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引

### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

### (3)利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては以下のとおりであります。

#### ①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ及び先物為替等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

#### ②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。

### (4)取引に係る各種リスクの内容

#### ①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

#### ②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

#### ③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

### (5)取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項（平成19年3月期、平成20年3月期）

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年3月末				平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	137,553	131,252	233	233	195,965	182,803	392	392
	為替予約								
	売 建	1,202	354	△ 38	△ 38	3,256	—	94	94
	買 建	1,283	354	45	45	2,955	—	△ 17	△ 17
	通貨オプション								
	売 建	8,432	6,845	△ 223	477	36,714	30,169	△ 2,802	△ 940
買 建	8,432	6,845	223	△ 396	36,714	30,169	2,802	1,396	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				240	320			468	924

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 12 不良債権、引当等

### 金融再生法の区分による開示債権

■ 平成19年3月末

(単位：百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,210	34,210	30,203	4,007	100.00%	100.00%
危 険 債 権	88,221	82,057	65,936	16,121	93.01%	72.33%
要 管 理 債 権	76,034	47,606	32,164	15,442	62.61%	35.20%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>198,466</b>	<b>163,874</b>	<b>128,303</b>	<b>35,570</b>	<b>82.57%</b>	<b>50.69%</b>
正 常 債 権	4,463,537					
総 与 信 計 ②	4,662,003					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>4.25%</b>					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,587	41,587	34,811	6,776	100.00%	100.00%
危 険 債 権	92,068	85,269	67,629	17,640	92.61%	72.18%
要 管 理 債 権	76,442	47,873	32,371	15,502	62.62%	35.17%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>210,098</b>	<b>174,731</b>	<b>134,811</b>	<b>39,919</b>	<b>83.16%</b>	<b>53.02%</b>
正 常 債 権	4,469,016					
総 与 信 計 ②	4,679,115					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>4.49%</b>					

■ 平成20年3月末

(単位：百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,686	32,686	28,840	3,846	100.00%	100.00%
危 険 債 権	104,553	93,388	72,346	21,042	89.32%	65.33%
要 管 理 債 権	70,743	40,333	27,667	12,665	57.01%	29.40%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>207,984</b>	<b>166,409</b>	<b>128,854</b>	<b>37,554</b>	<b>80.01%</b>	<b>47.46%</b>
正 常 債 権	4,565,095					
総 与 信 計 ②	4,773,079					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>4.35%</b>					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,060	38,060	32,300	5,759	100.00%	100.00%
危 険 債 権	107,273	95,776	74,080	21,696	89.28%	65.36%
要 管 理 債 権	71,115	40,576	27,860	12,715	57.06%	29.40%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>216,449</b>	<b>174,413</b>	<b>134,242</b>	<b>40,171</b>	<b>80.58%</b>	<b>48.87%</b>
正 常 債 権	4,568,982					
総 与 信 計 ②	4,785,432					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>4.52%</b>					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	8,535	9,881	15,833	15,384
延滞債権	113,192	126,659	117,097	129,247
3ヵ月以上延滞債権	42	50	42	50
貸出条件緩和債権	75,991	70,693	76,399	71,065
<b>リスク管理債権計</b>	<b>197,762</b>	<b>207,284</b>	<b>209,372</b>	<b>215,747</b>

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

## 引当金の期中増減

### ■ 平成19年3月期

(単位：百万円)

	平成18年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成19年3月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一般貸倒引当金	38,764	31,288	1,440	37,324	31,288
個別貸倒引当金	29,608	20,600	13,277	16,331	20,600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
<b>貸倒引当金</b>	<b>68,372</b>	<b>51,889</b>	<b>14,717</b>	<b>53,655</b>	<b>51,889</b>
投資損失引当金	12,852	12,915	—	12,852	12,915
<b>計</b>	<b>81,225</b>	<b>64,804</b>	<b>14,717</b>	<b>66,507</b>	<b>64,804</b>

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…税法による取崩額  
 投資損失引当金…洗替による取崩額

### ■ 平成20年3月期

(単位：百万円)

	平成19年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成20年3月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一般貸倒引当金	31,288	31,766	—	31,288	31,766
個別貸倒引当金	20,600	25,326	3,758	16,842	25,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
<b>貸倒引当金</b>	<b>51,889</b>	<b>57,092</b>	<b>3,758</b>	<b>48,130</b>	<b>57,092</b>
投資損失引当金	12,915	12,400	41	12,873	12,400
偶発損失引当金	—	405	—	—	405
<b>計</b>	<b>64,804</b>	<b>69,898</b>	<b>3,800</b>	<b>61,004</b>	<b>69,898</b>

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……税法による取崩額  
 投資損失引当金……洗替による取崩額

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

1 概況・組織	
○経営の組織	18
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	71
○取締役・監査役の氏名・役職名	17
○営業所の名称・所在地	19
○銀行代理業者に関する事項	25
2 主要な業務の内容(信託業務の内容を含む)	16
3 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	73
○直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	74~75
○直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益・業務粗利益率	88
・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	88
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	88~89
・受取利息・支払利息の増減	90
・総資産経常利益率・資本経常利益率	88
・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	88
(2) 預金に関する指標	
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	91
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	91
(3) 貸出金等に関する指標	
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	92
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	92
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	93
・使途別の貸出金残高	93
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	93
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	94
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	94
・預貸率の期末値・期中平均値	94
(4) 有価証券に関する指標	
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	96
・有価証券の種類別の平均残高	95
・預証率の期末値・期中平均値	96
(5) 信託業務に関する指標	
・信託財産残高表(注記事項を含む。)	97
4 業務の運営	
○リスク管理の体制	10
○法令遵守の体制	7
5 直近2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	76~80
○リスク管理債権	121
○自己資本の充実の状況	98~115
○時価等情報	
(1) 有価証券	116~117
(2) 金銭の信託	117
(3) デリバティブ取引	118~119
○貸倒引当金の期末残高・期中増減額	121
○貸出金償却の額	78
○会社法第396条第1項による会計監査法人の監査を受けている場合はその旨	76
○財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項(証券取引法第193条の2)の規定に基づき監査証明を受けている旨	76

## 銀行法施行規則第19条の3(連結ベース)

1 概況	
○銀行・子会社等の主要な事業の内容・組織の構成	28
○子会社等に関する事項	28
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する議決権の割合	
(7) 子会社等が保有する議決権の割合	
2 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	29
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	29
(1) 経常収益	
(2) 経常利益または経常損失	
(3) 当期純利益または当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3 直近2連結会計年度における財産の状況	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	30~32
○リスク管理債権	50
○自己資本の充実の状況	51~70
○セグメント情報	48
○会社法第396条第1項による会計監査法人の監査を受けている場合はその旨	30
○連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項(証券取引法第193条の2)の規定に基づき監査証明を受けている旨	30

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	120
---	-----

銀行法第20条に基づく決算公告を、電子公告により実施いたしました。

掲載インターネットアドレス：  
<http://www.ncbank.co.jp> 西日本シティ銀行ホームページ

平成20年7月

株式会社西日本シティ銀行 広報文化部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号  
TEL092-476-1111 (代表)